

年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) <愛称 DC グローバル・ラップ・バランス (安定型)>

運用報告書 (全体版)

第25期 (決算日 2026年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)」は、2026年3月25日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/内外/資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<958204>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
21期(2022年3月25日)	17,526	100	2.7	33.9	—	63.1	△0.1	0.3	1,885	
22期(2023年3月27日)	17,204	0	△1.8	31.5	—	66.0	1.1	0.1	1,714	
23期(2024年3月25日)	19,273	0	12.0	32.9	—	63.3	0.5	0.1	1,773	
24期(2025年3月25日)	19,255	0	△0.1	31.7	—	64.4	0.0	0.1	1,775	
25期(2026年3月25日)	20,507	0	6.5	31.8	—	65.3	0.0	0.1	1,756	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2025年3月25日	円 19,255	% —	% 31.7	% 64.4	% 0.0	% 0.1
3月末	19,107	△0.8	30.7	65.7	△0.0	0.1
4月末	19,002	△1.3	30.8	65.5	0.6	0.1
5月末	19,281	0.1	32.5	63.5	△0.1	0.2
6月末	19,564	1.6	32.8	63.7	0.7	0.2
7月末	19,757	2.6	32.0	64.1	△0.8	0.2
8月末	19,860	3.1	31.8	64.3	△1.0	0.2
9月末	20,051	4.1	31.7	64.5	△0.7	0.2
10月末	20,414	6.0	32.7	63.7	△0.4	0.2
11月末	20,383	5.9	31.9	64.6	0.5	0.2
12月末	20,392	5.9	32.4	64.0	0.6	0.2
2026年1月末	20,425	6.1	32.9	63.3	△0.3	0.1
2月末	21,102	9.6	33.5	63.3	△0.9	0.1
(期 末) 2026年3月25日	20,507	6.5	31.8	65.3	0.0	0.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

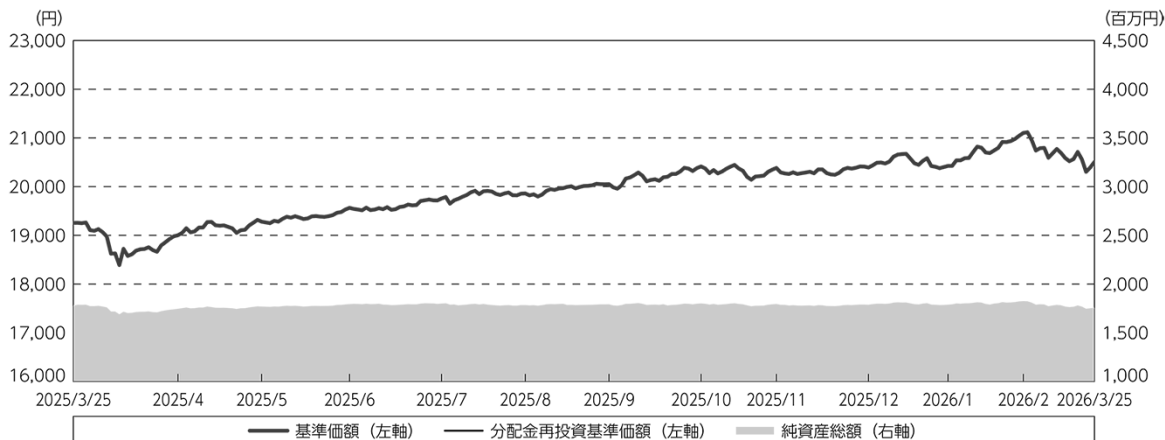
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,255円

期末：20,507円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングの助言をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率(分配金込み)を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	+2.95%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	+2.08%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	-1.89%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	+1.24%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.95%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.39%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	+0.78%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	+6.50%

投資環境

（株式市況）

国内株式市場は、米関税政策を巡る不確実性が広がる中、2025年4月上旬に米政権が公表した相互関税が市場予想を上回る規模であったことから、急落しました。その後、米関税政策に対する強硬姿勢の軟化を背景に反発し、8月中旬まで上昇基調で推移しました。9月以降は、米国を中心とするAI（人工知能）関連の過熱感から軟調な場面もありましたが、米国の利下げ観測や高市新政権による積極財政期待、衆議院選挙での自民党圧勝による政策推進期待などから、2026年2月末にかけて上昇基調となりました。期間末にかけては、中東情勢悪化を受けた原油高からリスク回避姿勢が高まり、上げ幅を縮めました。

海外株式市場は、米政権による相互関税の発表を嫌気して株価は2025年4月上旬に急落しましたが、相互関税の一時停止や各国との通商協議の進展を受けて7月下旬まで好調な相場展開となりました。8月以降は米利下げ観測の高まりなどから上昇した後、AI関連の過剰投資懸念から軟調な場面もあったものの、11月下旬以降は米利下げ観測の高まりやAI関連の業績拡大期待などから2026年2月上旬まで上昇しました。期間末にかけては、中東情勢を巡る警戒感から軟調に推移しました。

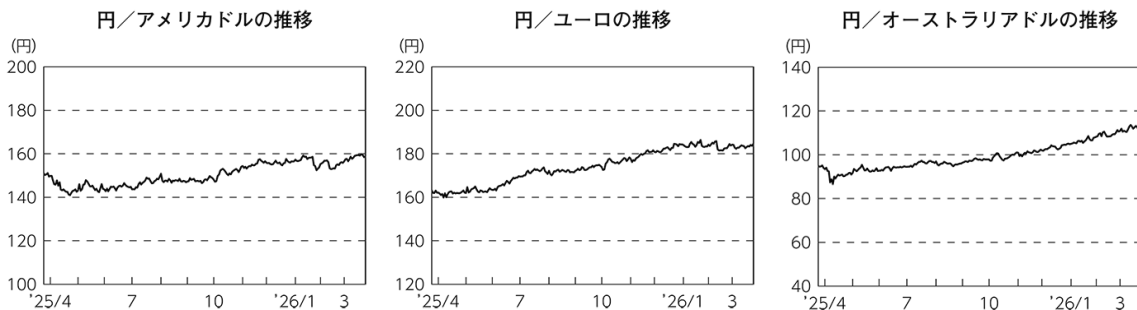
（債券市況）

国内債券市場は、2025年4月上旬に米関税政策を巡る不透明感から急上昇しましたが、同政策が緩和方向に転じたことから反落し、7月まで軟調に推移しました。その後は、小幅な値動きの中、概ね横ばいとなり、11月以降は高市新政権の積極財政による財政悪化懸念や日銀の利上げ観測などから2026年1月中旬まで再び弱含む展開となりました。1月下旬以降は、過度な財政悪化懸念が後退したことから買い優勢となりましたが、期間末にかけては原油高を受けてインフレ懸念が広がり、上値の重い展開となりました。

海外債券市場は、米国では、関税政策によるインフレ再燃懸念から軟調となる場面があったものの、追加利下げ観測の高まりなどを背景に2026年2月末まで底堅く推移しました。期間末にかけてはインフレ懸念から利下げ観測が後退し、上げ幅を縮めました。一方、欧州では、2025年4月は米関税政策を受けたリスク回避姿勢の高まりから上昇しましたが、欧州主要国の政治・財政を巡る不透明感が続く中、7月以降は欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたこともあり、債券市場は方向感に乏しい展開が続き、2026年3月以降はインフレ懸念から軟調に推移しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当期間は日本株式と欧州先進国株式に対して積極的に、その他の資産に対しては慎重とする投資配分を継続しつつ、4回の配分変更を行ないました。北米株式、アジア太平洋先進国株式、海外債券への配分を抑制したことはマイナス効果となりましたが、他の株式資産や日本債券の配分がプラス効果となりました。期間を通じての当ファンドの資産配分の効果はプラスとなりました。

なお、当期間中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋 先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド
期間の初め ~ 2025年6月3日	10.4%	6.3%	59.9%	8.5%	5.4%	1.7%	7.8%
2025年6月4日 ~ 2025年7月2日	10.5%	6.2%	59.3%	9.1%	5.9%	1.6%	7.4%
2025年7月3日 ~ 2025年10月13日	10.5%	6.3%	59.9%	8.4%	5.4%	1.8%	7.7%
2025年10月14日 ~ 2025年11月5日	10.5%	6.3%	59.2%	9.1%	5.9%	1.6%	7.4%
2025年11月6日 ~ 期間末	10.5%	6.3%	59.8%	8.5%	5.6%	1.6%	7.7%

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2025年3月26日～ 2026年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,626

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、マザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.122	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(92)	(0.462)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.015)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	234	1.171	
期中の平均基準価額は、19,944円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

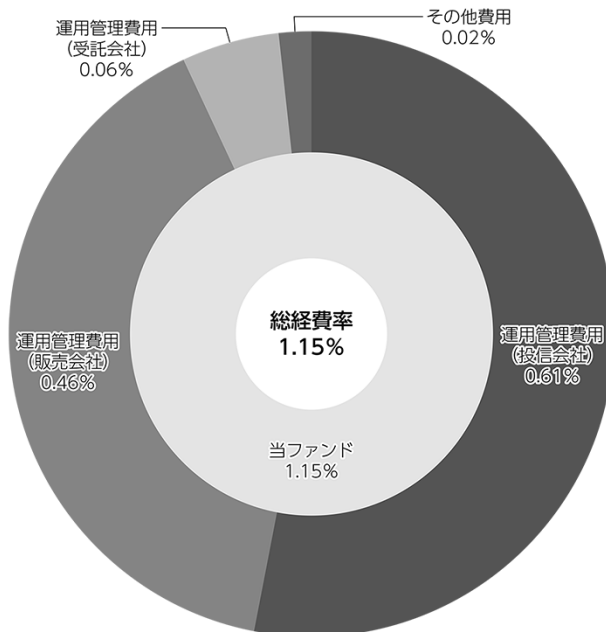
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	5千口	29千円	9,999千口	58,469千円
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	106	1,438	3,154	45,205
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	52,324	67,483	26,421	34,490
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1,792	18,957	4,198	46,365
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1,225	9,667	3,235	26,452
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	265	3,693	900	13,182
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	2,498	8,745	7,599	26,393

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,823,674千円	9,920,343千円	31,029,100千円	20,386,438千円	4,602,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,225,269千円	9,286,154千円	31,638,241千円	15,455,161千円	4,428,789千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	1.06	0.98	1.31	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月26日～2026年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	38,094	28,101	185,602
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	9,745	6,697	110,714
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	799,158	825,062	1,039,166
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	14,961	12,556	145,611
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	13,139	11,129	96,914
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,357	1,721	28,123
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	41,705	36,603	136,271

(注) 各親投資信託の2026年3月25日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	4,247,259千口	・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1,810,772千口
・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	589,201千口	・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	280,214千口
・日本債券グローバル・ラップマザーファンド	17,809,470千口	・海外債券グローバル・ラップマザーファンド	2,547,644千口
・北米株式グローバル・ラップマザーファンド	2,703,990千口		

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	185,602	10.5
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	110,714	6.2
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,039,166	58.6
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	145,611	8.2
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	96,914	5.5
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	28,123	1.6
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	136,271	7.7
コール・ローン等、その他	31,295	1.7
投資信託財産総額	1,773,696	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(31,355,005千円)の投資信託財産総額(31,365,295千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,749,611千円)の投資信託財産総額(15,769,587千円)に対する比率は99.9%です。

(注) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,564,666千円)の投資信託財産総額(4,581,420千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,459,477千円)の投資信託財産総額(9,800,753千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.66円、1カナダドル=115.35円、1メキシコペソ=8.9571円、1ユーロ=184.51円、1イギリスポンド=213.19円、1スイスフラン=201.52円、1スウェーデンクローナ=17.06円、1ノルウェークローネ=16.37円、1デンマーククローネ=24.69円、1チェココルナ=7.5485円、1ポーランドズロチ=43.207円、1ルーマニアレイ=36.2025円、1オーストラリアドル=111.03円、1ニュージーランドドル=92.67円、1香港ドル=20.28円、1シンガポールドル=124.25円、1マレーシアリングギット=40.1943円、1南アフリカランド=9.40円、1香港・オフショア人民元=23.0293円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,773,696,803
コール・ローン等	31,292,156
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	185,602,217
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	110,714,980
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,039,166,616
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	145,611,246
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	96,914,342
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	28,123,089
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	136,271,523
未収利息	634
(B) 負債	17,212,733
未払解約金	7,208,980
未払信託報酬	9,964,737
その他未払費用	39,016
(C) 純資産総額(A-B)	1,756,484,070
元本	856,522,253
次期繰越損益金	899,961,817
(D) 受益権総口数	856,522,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,507円

(注) 当ファンドの期首元本額は922,047,663円、期中追加設定元本額は63,701,629円、期中一部解約元本額は129,227,039円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0507円です。

○損益の状況（2025年3月26日～2026年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,165
受取利息	131,156
その他収益金	9
(B) 有価証券売買損益	123,462,607
売買益	163,437,249
売買損	△ 39,974,642
(C) 信託報酬等	△ 20,064,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,529,064
(E) 前期繰越損益金	276,641,920
(F) 追加信託差損益金	519,790,833
(配当等相当額)	(529,824,113)
(売買損益相当額)	(△ 10,033,280)
(G) 計(D+E+F)	899,961,817
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	899,961,817
追加信託差損益金	519,790,833
(配当等相当額)	(529,982,823)
(売買損益相当額)	(△ 10,191,990)
分配準備積立金	380,170,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年3月26日～2026年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は5,173,607円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月26日～2026年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2025年3月26日～ 2026年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,054,973円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	73,521,860円
c. 信託約款に定める収益調整金	529,982,823円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	282,594,151円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	910,153,807円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,626円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●2020年10月10日付の基本資産配分変更について

当ファンドにおける各マザーファンドへの基本資産配分を、2020年10月10日付で、以下の通りに変更いたしました。

	(旧)	(新)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	8%	9%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	6%	6%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	60%	60%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	10%	10%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6%	5%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2%	2%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	8%	8%

※マークしている箇所が実質的な変更箇所です。

- 当ファンドについて、運用報告書(全体版)は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第56条の2)
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条、第16条)

その他の変更について

当ファンドの投資顧問(投資助言)会社である「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」は、2025年9月1日付けで「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」へ社名変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス（配当込み））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935921>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
21期(2022年3月25日)	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8	—	25,216
22期(2023年3月27日)	32,778	2.8	292.08	0.9	99.2	—	24,658
23期(2024年3月25日)	47,465	44.8	429.13	46.9	99.4	—	28,980
24期(2025年3月25日)	49,210	3.7	441.84	3.0	98.5	—	26,361
25期(2026年3月25日)	66,048	34.2	596.38	35.0	99.2	—	28,052

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックス (配当込み) は、ラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (配当込み)		株組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2025年3月25日	49,210	—	441.84	—	98.5
3月末	47,410	△ 3.7	423.11	△ 4.2	97.7
4月末	47,450	△ 3.6	423.98	△ 4.0	98.5
5月末	50,381	2.4	447.35	1.2	98.6
6月末	51,236	4.1	457.11	3.5	98.4
7月末	52,683	7.1	469.98	6.4	99.2
8月末	54,679	11.1	490.69	11.1	99.7
9月末	56,443	14.7	507.31	14.8	97.9
10月末	60,485	22.9	545.28	23.4	98.1
11月末	60,400	22.7	547.97	24.0	98.1
12月末	61,268	24.5	553.49	25.3	99.0
2026年1月末	63,975	30.0	582.26	31.8	99.5
2月末	71,166	44.6	642.17	45.3	99.6
(期末) 2026年3月25日	66,048	34.2	596.38	35.0	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め49,210円の基準価額は、期間末に66,048円となり、騰落率は+34.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・コーポレートガバナンス改革の進展への期待。
- ・賃金・物価上昇の好循環への期待。
- ・高市内閣の政策への期待。

＜値下がり要因＞

- ・米国の関税政策への懸念。
- ・日中関係悪化への懸念。
- ・中東情勢悪化への懸念。

(株式市況)

期間の初めは、トランプ政権が関税政策の詳細を公表し、それに対する中国などの報復関税などから、世界経済や企業業績への懸念が高まり、大幅に下落する局面があったものの、関税交渉が進展するにつれて市場は楽観姿勢に傾き、生成AI（人工知能）に対する期待が市場の追い風となり上昇しました。2025年7月以降、日本の政局においては参議院選挙での与党の過半数割れ、石破総理の辞任、高市内閣の発足などがあり、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となりました。2026年に入ると、高市首相が衆議院解散の検討をしていると報じられ、政策の恩恵を受けるとされる銘柄を中心に市場は大きく上昇しました。日中関係の悪化や更なる財政拡張への懸念が重石となる局面があったものの、衆議院が解散され、結果として選挙において市場の想定を上回って、自民党が単独で3分の2議席を確保したことで上昇しました。3月においては中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、期間を通じて日本株市場は上昇しました。

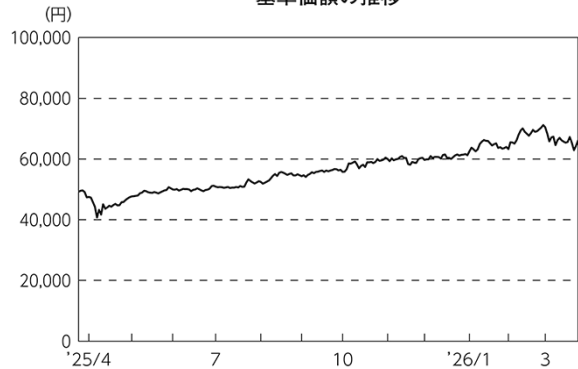
ポートフォリオ

株価が上昇し、相対的な魅力度が低下した銘柄を売却した一方で、株価が割安となっていると考えられる銘柄を積極的に組み入れました。

具体的には、その他基礎産業セクターや情報技術セクター、金融セクター、ヘルスケアセクターなど幅広いセクターで、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や株価のバリュエーション（価値評価）などを勘案し積極的な銘柄入替を行ないました。

また、特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/03/25	2026/02/27	2025/04/07	2026/03/25
49,210円	71,166円	40,697円	66,048円

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、34.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス（配当込み）」の上昇率35.0%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・データセンター関連の光デバイスの旺盛な需要や、コーポレートガバナンス改善が好感された電線ケーブルや関連機器の製造企業の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・メモリ価格などの上昇によってコスト増が懸念された民生用電気機器メーカーの株価が下落したこと。

○今後の運用方針

今後については、高市内閣の政策、日中関係の動向、中東情勢の先行きなどの進展を見極める必要があります。特に中東情勢に関して、今後の動向次第では、裾野が広い石油化学製品をはじめ、様々なサプライチェーン（供給網）に大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感から円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視してまいります。

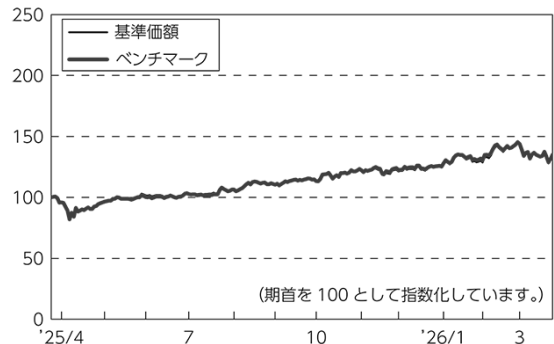
日本では自民党が衆議院において3分の2議席を確保し、今後の成長戦略への期待が高まっています。さらに、株式持ち合いの解消、自己株取得、M&A（合併・買収）などは着実に進展しており、事業ポートフォリオの効率化や株主還元の拡充といったテーマが引き続き国内株式市場をサポートする材料となることを期待しています。

銘柄選択の観点からは、中長期的な投資テーマが重要になると考えています。前述の日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革のほか、賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.052	
期中の平均基準価額は、56,464円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,233 (1,509)	13,068,716 ()	8,125	18,754,957

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,823,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,225,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	18.9	26.2	116,432
建設業 (2.9%)			
大林組	—	103.5	404,995
鹿島建設	113.9	37.9	232,402
きんでん	45	23.7	175,877
食料品 (1.6%)			
味の素	81.7	96.9	434,208
ニチレイ	48	—	—
化学 (5.5%)			
旭化成	363.1	166.1	258,700
信越化学工業	125.8	102.4	644,505
日本酸素ホールディングス	—	42.4	252,492
東京応化工業	44	—	—
花王	60.5	59.5	360,510
日本ペイントホールディングス	118.1	—	—
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	70.8	—	—
武田薬品工業	55.4	71.7	417,294
塩野義製薬	—	104.8	360,616
中外製薬	—	13.1	110,852
第一三共	137	65.6	195,094
石油・石炭製品 (0.4%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	25.4	114,147
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	45.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
MARUWA	—	1.9	113,240
鉄鋼 (0.5%)			
大和工業	—	11.9	147,381
非鉄金属 (3.6%)			
JX金属	—	50.3	191,140
住友金属鉱山	34	—	—
住友電気工業	170.4	78.7	803,527

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.1%)			
アマダ	51.3	—	—
ディスコ	7.1	6.4	435,072
クボタ	—	178.9	453,511
荏原製作所	—	46.2	223,977
セガサミーホールディングス	—	40.8	100,429
ホシザキ	21.9	33.7	170,522
三菱重工業	—	53	240,991
I H I	32.1	103	361,530
電気機器 (22.2%)			
キオクシアホールディングス	—	8.4	188,538
日立製作所	220.7	186.9	912,258
三菱電機	—	28.5	157,861
富士電機	19.7	28.2	321,339
富士通	64.1	144	482,544
ルネサスエレクトロニクス	160.7	—	—
パナソニック ホールディングス	165.7	224.2	589,646
ソニーグループ	405.5	341.2	1,114,359
アズビル	239.6	141.3	197,820
アドバンテスト	26.7	26.6	623,105
キーエンス	6.9	9.2	533,692
レーザーテック	—	4.6	153,686
浜松トトニクス	65.7	—	—
村田製作所	104.4	—	—
東京エレクトロン	28.5	22.5	908,100
輸送用機器 (5.7%)			
豊田自動織機	14.7	—	—
デンソー	151	56.2	107,988
川崎重工業	34.7	—	—
トヨタ自動車	266.1	303.6	1,013,416
スズキ	306.3	238.5	463,405
シマノ	3.1	—	—
精密機器 (3.7%)			
テルモ	187.6	107.6	225,368

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	13.4	28	795,760	
その他製品 (2.3%)				
アシックス	—	59.5	257,635	
任天堂	26.4	43	386,140	
電気・ガス業 (1.1%)				
大阪瓦斯	49.6	49.5	316,998	
陸運業 (2.2%)				
小田急電鉄	—	105.5	173,442	
東日本旅客鉄道	181.2	15.4	55,979	
東海旅客鉄道	—	86.1	367,991	
SGホールディングス	116.8	—	—	
海運業 (—%)				
商船三井	25.2	—	—	
情報・通信業 (4.1%)				
オービック	40.3	—	—	
NTT	5,618.1	4,335.6	682,857	
KDDI	18.8	—	—	
光通信	5.9	—	—	
SCSK	75.8	—	—	
ソフトバンクグループ	21.9	122.2	465,459	
卸売業 (9.6%)				
神戸物産	47.2	—	—	
伊藤忠商事	129.9	521.2	1,083,314	
三井物産	240	191.8	1,199,325	
ミスミグループ本社	115.7	135.3	381,951	
小売業 (2.3%)				
コスモス薬品	42.6	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	141.8	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	73.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	—	22	207,922	
しまむら	18.7	—	—	
丸井グループ	—	35.7	110,884	
ファーストリテイリング	—	5.2	324,480	
銀行業 (12.0%)				
楽天銀行	41.8	28.4	177,102	
ゆうちょ銀行	—	179.1	473,719	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	272.1	656.1	1,783,607	
りそなホールディングス	247.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	399	167.5	889,592	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	—	77.6	232,295	
保険業 (4.1%)				
東京海上ホールディングス	184.8	92.6	727,558	
T&Dホールディングス	126.1	102.7	407,513	
その他金融業 (—%)				
オリックス	111.2	—	—	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	277.7	67.7	118,678	
住友不動産	—	106.6	493,238	
サービス業 (1.4%)				
ALSOK	248.3	—	—	
リクルートホールディングス	67.2	62.6	401,641	
合 計	株 数・金 額	13,094	10,712	27,827,669
	銘柄数<比率>	69	66	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,827,669	% 99.1
コール・ローン等、その他	255,423	0.9
投資信託財産総額	28,083,092	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	28,083,092,116	
コール・ローン等	243,111,388	
株式(評価額)	27,827,669,200	
未収配当金	12,306,600	
未収利息	4,928	
(B) 負債	30,879,104	
未払解約金	30,879,104	
(C) 純資産総額(A-B)	28,052,213,012	
元本	4,247,259,784	
次期繰越損益金	23,804,953,228	
(D) 受益権総口数	4,247,259,784口	
1万口当たり基準価額(C/D)	66,048円	

(注) 当ファンドの期首元本額は5,356,858,639円、期中追加設定元本額は265,406,663円、期中一部解約元本額は1,375,005,518円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	2,028,984,357円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	645,586,182円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	400,095,536円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	320,691,733円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	292,193,005円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	233,586,456円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	128,957,972円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	88,664,278円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	47,423,859円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	32,975,295円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	28,101,111円

(注) 1口当たり純資産額は6.6048円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	574,451,176	
受取配当金	573,003,273	
受取利息	1,328,205	
その他収益金	119,698	
(B) 有価証券売買損益	7,551,057,482	
売買益	9,042,230,428	
売買損	△ 1,491,172,946	
(C) 当期損益金(A+B)	8,125,508,658	
(D) 前期繰越損益金	21,004,460,520	
(E) 追加信託差損益金	1,393,746,280	
(F) 解約差損益金	△ 6,718,762,230	
(G) 計(C+D+E+F)	23,804,953,228	
次期繰越損益金(G)	23,804,953,228	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第52条)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス（配当込み））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935930>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
21期(2022年3月25日)	73,502	△ 6.5	450.08	△ 3.8	94.0	8,089
22期(2023年3月27日)	81,804	11.3	478.00	6.2	96.7	8,215
23期(2024年3月25日)	108,318	32.4	635.08	32.9	96.7	9,519
24期(2025年3月25日)	117,289	8.3	675.09	6.3	95.9	9,276
25期(2026年3月25日)	165,298	40.9	916.22	35.7	97.6	9,739

(注) ラッセル野村小型インデックス (配当込み) は、ラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2025年3月25日	117,289	—	675.09	—	95.9
3月末	114,458	△ 2.4	660.48	△ 2.2	95.2
4月末	115,864	△ 1.2	664.23	△ 1.6	95.4
5月末	121,860	3.9	690.29	2.3	96.6
6月末	124,798	6.4	709.71	5.1	95.8
7月末	132,542	13.0	745.00	10.4	96.5
8月末	138,871	18.4	780.60	15.6	96.4
9月末	144,069	22.8	796.49	18.0	96.2
10月末	144,397	23.1	806.13	19.4	96.5
11月末	148,285	26.4	845.80	25.3	96.8
12月末	152,016	29.6	854.28	26.5	96.6
2026年1月末	158,416	35.1	890.56	31.9	95.6
2月末	181,499	54.7	991.63	46.9	97.4
(期末) 2026年3月25日	165,298	40.9	916.22	35.7	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め117,289円の基準価額は、期間末に165,298円となり、騰落率は+40.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・概ね堅調な企業業績。
- ・株主還元拡充やバランスシート改革などの資本効率向上、コーポレートガバナンス改革施策への期待。
- ・A I（人工知能）半導体など成長産業への期待の高まり。

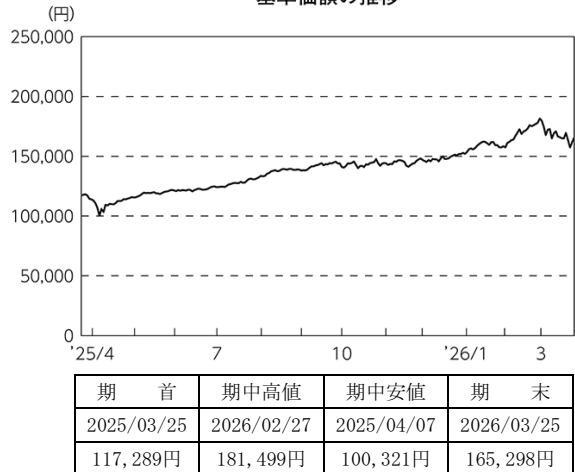
<値下がり要因>

- ・トランプ政権の関税政策などを巡る不透明感。
- ・世界的な景気減速懸念。
- ・中東地域における地政学的リスクの高まり。

(株式市況)

期間の初めは、トランプ政権が関税政策の詳細を公表し、それに対する中国などの報復関税などから、世界経済や企業業績への懸念が高まり、大幅に下落する局面があったものの、関税交渉が進展するにつれて市場は楽観姿勢に傾き、生成A Iに対する期待が市場の追い風となり上昇しました。2025年7月以降、日本の政局においては参議院選挙での与党の過半数割れ、石破総理の辞任、高市内閣の発足などがあり、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となりました。2026年に入ると、高市首相が衆議院解散の検討をしていると報じられ、政策の恩恵を受けるとされる銘柄を中心に市場は大きく上昇しました。日中関係の悪化や更なる財政拡張への懸念が重石となる局面があったものの、衆議院が解散され、結果として選挙において市場の想定を上回って、自民党が単独で3分の2議席を確保したことで上昇しました。3月においては中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、期間を通して日本株市場は上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

期間の初めには、米関税政策により不透明感が高まる中で、堅調な値動きを続けていた内需関連株の売却をした一方で、潜在的な成長余地が大きいにも関わらず株価が調整していた半導体株への投資を行いませんでした。期間中においては、米関税政策の不透明感後退や高市政権への期待から株価が上昇局面を迎える中、株価が上昇した銘柄を売却し、個別要因から資本収益性の改善が期待できると判断した企業への投資を行いませんでした。期間末にかけては、AIによる既存事業の代替懸念などから割安な水準まで下落したと考えられる情報通信関連銘柄などへの投資を行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、40.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス（配当込み）」の上昇率35.7%を概ね5.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

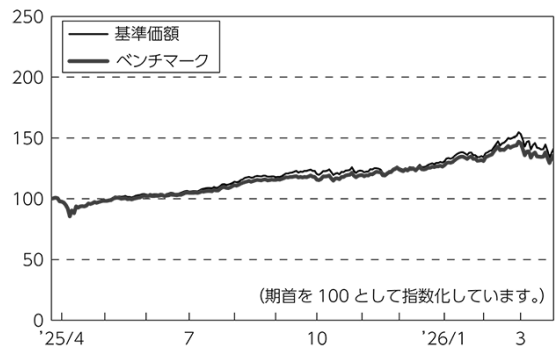
<プラス要因>

- ・受注時採算改善や旺盛な工事需要を背景に、建設関連銘柄の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・消費者の生活防衛意識の高まりや競争環境の悪化を受け、小売関連銘柄の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国・イスラエルによるイランへの大規模な空爆により、中東情勢は緊張の度合いを高めています。依然として状況は流動的であり、原油高をはじめとした経済への影響を注視する必要があります。

一方で、個別銘柄分析においては、直接面談を通じて意識改革進展の蓋然性を高め、魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。現状、投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄中心に積極姿勢で臨みます。

日本経済はデフレからインフレへの構造的な転換期を迎えており、再成長に向けた歩みは着実に進展しているものと考えております。個別銘柄においては、大型株に出遅れている資本効率改善の動きをはじめ、経営者の意識変化を起点とする収益性改善の具現化に注目しております。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 102 (102)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	102	0.073	
期中の平均基準価額は、139,756円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,462 (98)	3,742,803 (-)	2,787	6,177,539

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,920,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,286,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)			
サカタのタネ	—	41.2	180,456
建設業 (3.4%)			
五洋建設	352.5	54.5	98,100
福田組	—	13.5	113,670
ユアテック	—	41.4	111,283
クラブティア	23.2	—	—
高砂熱学工業	14.2	—	—
食料品 (1.9%)			
やまみ	43.1	20.7	93,046
わらべや日洋ホールディングス	52	29.5	90,565
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	17.5	—	—
オンワードホールディングス	166.4	93.7	69,150
化学 (3.5%)			
日産化学	32.6	23.8	145,299
関東電化工業	186.7	126	187,488
東京応化工業	29.1	—	—
ダイセル	147.6	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
AGC	—	37.7	213,080
黒崎播磨	32.7	—	—
ニチハ	32.6	9	29,205
金属製品 (2.9%)			
RS Technologies	40.6	23	90,045
三和ホールディングス	—	23.2	85,492
ジーテクト	51.2	52	97,864
東プレ	24.2	—	—
機械 (11.0%)			
オーエスジー	53.1	59.4	150,846
NITTOKU	66.1	—	—
ナブテスコ	57.2	31.8	137,026
日精エー・エス・ビー機械	35.8	38.3	302,570
TOWA	—	77	193,116

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
月島ホールディングス	93.2	—	—
タダノ	49.5	—	—
CKD	—	55.1	258,143
電気機器 (12.2%)			
ダイヘン	28.8	19.2	242,112
JVCケンウッド	—	132.2	155,268
ミマキエンジニアリング	27.3	—	—
日東工業	28.3	37.8	168,210
アルパック	24.1	24.1	224,395
日本信号	98.5	—	—
エレコム	53.9	46.9	77,619
日本光電工業	90.8	93.2	140,778
オブテックスグループ	62.2	54.1	150,343
輸送用機器 (4.4%)			
武蔵精密工業	45.6	67.3	176,662
NOK	—	81.9	241,031
その他製品 (6.5%)			
パラマウントベッドホールディングス	32.6	—	—
前田工織	191.7	166.6	324,370
ローランド	—	26.8	106,396
美津濃	—	55.3	188,849
電気・ガス業 (0.3%)			
エフオン	138.5	89.6	32,614
陸運業 (3.7%)			
SBSホールディングス	53.9	33.4	138,777
山九	23.8	—	—
福山通運	35.6	38.1	217,170
情報・通信業 (5.6%)			
三菱総合研究所	24.4	24.9	117,403
コムチュア	—	88.1	131,269
くふうカンパニーホールディングス	190.5	165.6	25,833
ラクスル	81.6	—	—
フューチャー	96.7	—	—
都築電気	—	49.1	178,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーイーシー	38.6	38.5	75,344
卸売業 (3.0%)			
マクニカホールディングス	20.4	—	—
キャノンマーケティングジャパン	24.9	13.3	92,075
阪和興業	14.5	6.3	49,770
岩谷産業	22.4	—	—
トラスコ中山	66.7	60.9	142,688
小売業 (6.4%)			
大黒天物産	—	35.3	171,734
J. フロント リテイリング	105.3	—	—
トレジャー・ファクトリー	108.5	—	—
エターナルホスピタリティグループ	35.3	26.8	91,924
コスモス薬品	19.4	—	—
JMホールディングス	19.9	—	—
サイゼリヤ	23.9	15.4	104,720
ユナイテッドアローズ	—	54.4	136,979
葉王堂ホールディングス	—	52.6	103,674
Genky DrugStores	45.8	—	—
銀行業 (10.5%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	116.1	122.8	485,674
武蔵野銀行	76.7	—	—
大垣共立銀行	—	45.1	285,934
ほくほくフィナンシャルグループ	—	37.6	222,629

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.6%)				
スター・マイカ・ホールディングス	89.6	63.9	106,137	
ロードスターキャピタル	—	43.7	131,974	
トーセイ	72.9	126.7	198,412	
サービス業 (14.9%)				
コシダカホールディングス	85.7	63	68,166	
学情	63.6	21.6	35,488	
カカコム	—	36.8	72,900	
タカミヤ	215.5	—	—	
イオンファンタジー	51.8	39.4	94,363	
サイバーエージェント	147.5	128.2	175,826	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	39.8	52,854	
LITALICO	124.4	159.1	210,171	
リログループ	131.9	99.3	194,776	
TREホールディングス	26.1	—	—	
INFORICH	21.1	—	—	
カナモト	60.7	46.3	203,488	
トランス・コスモス	—	43.9	173,185	
丹青社	123.8	89.4	135,977	
合 計	株 数・金 額	4,882	3,655	9,501,147
	銘柄数<比率>	69	64	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,501,147	97.4
コール・ローン等、その他	256,951	2.6
投資信託財産総額	9,758,098	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,758,098,909
コール・ローン等	189,845,879
株式(評価額)	9,501,147,950
未収入金	36,907,932
未収配当金	30,193,300
未収利息	3,848
(B) 負債	18,713,635
未払金	5,367,244
未払解約金	13,346,391
(C) 純資産総額(A-B)	9,739,385,274
元本	589,201,341
次期繰越損益金	9,150,183,933
(D) 受益権総口数	589,201,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	165,298円

(注) 当ファンドの期首元本額は790,888,293円、期中追加設定元本額は42,237,747円、期中一部解約元本額は243,924,699円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	287,737,779円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	89,906,618円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	52,527,918円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	46,002,631円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	29,395,062円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	24,900,952円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	22,139,069円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	16,274,505円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	7,808,480円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	6,697,902円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	5,810,425円

(注) 1口当たり純資産額は16.5298円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,281,351
受取配当金	250,536,550
受取利息	1,723,235
その他収益金	21,566
(B) 有価証券売買損益	3,040,142,822
売買益	3,337,114,907
売買損	△ 296,972,085
(C) 当期損益金(A+B)	3,292,424,173
(D) 前期繰越損益金	8,485,372,507
(E) 追加信託差損益金	600,557,229
(F) 解約差損益金	△3,228,169,976
(G) 計(C+D+E+F)	9,150,183,933
次期繰越損益金(G)	9,150,183,933

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第52条)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935948>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円 騰落	% 中率	円 騰落	% 中率		
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	158,827
22期(2023年3月27日)	13,699	△2.3	130.73	△1.6	99.2	160,281
23期(2024年3月25日)	13,464	△1.7	128.03	△2.1	96.5	19,736
24期(2025年3月25日)	12,965	△3.7	121.34	△5.2	97.8	20,808
25期(2026年3月25日)	12,595	△2.9	116.55	△3.9	98.4	22,430

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	円 騰落	% 率	円 騰落	% 率		
(期首) 2025年3月25日	12,965	—	121.34	—	97.8	—
3月末	13,029	0.5	122.10	0.6	97.8	—
4月末	13,054	0.7	122.81	1.2	97.9	—
5月末	12,917	△0.4	121.23	△0.1	96.7	—
6月末	12,981	0.1	121.88	0.4	97.6	—
7月末	12,883	△0.6	120.63	△0.6	97.1	—
8月末	12,862	△0.8	120.26	△0.9	96.8	—
9月末	12,866	△0.8	120.16	△1.0	97.5	—
10月末	12,893	△0.6	120.36	△0.8	97.8	—
11月末	12,782	△1.4	119.00	△1.9	97.8	—
12月末	12,659	△2.4	117.51	△3.2	97.5	—
2026年1月末	12,538	△3.3	116.03	△4.4	97.5	—
2月末	12,707	△2.0	117.70	△3.0	97.8	—
(期末) 2026年3月25日	12,595	△2.9	116.55	△3.9	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め12,965円の基準価額は、期間末に12,595円となり、騰落率は△2.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年3月から4月にかけて米経済指標悪化や米関税政策を受けた景気後退懸念から国内金利が低下したこと。
- ・2026年2月に衆院選で自民党が大勝したことや、高市政権が財政規律を重視するとの見方が優勢となったことから、超長期ゾーン中心に金利が低下したこと。
- ・国内金融政策が緩和的な水準にとどまり、スプレッド（利回り格差）の安定推移が見込まれたことから、対象期間を通じてクレジット債をオーバーウェイトしたこと。

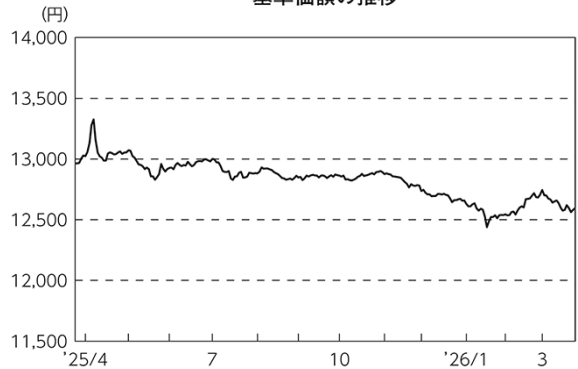
<値下がり要因>

- ・2025年5月に米国と各国間での通商協議進展を受けて、米関税政策への過度な懸念が後退したことから、中期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。
- ・2025年11月に高市政権の積極的な経済政策への懸念から、超長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。
- ・2025年12月に日銀が利上げを実施し、その後も追加利上げへの思惑が維持されたことから、長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2025年4月に米関税政策を受けた景気悪化懸念から低下する局面もありましたが、米国と各国間での通商協議進展を受けて過度な懸念が後退し、その後は企業による価格転嫁、労働需給逼迫に伴う賃金上昇、円安によるインフレ圧力を受けた日銀の金融政策正常化への思惑を背景に期間を通じて上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/03/25	2025/04/07	2026/01/20	2026/03/25
12,965円	13,326円	12,439円	12,595円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、日銀が段階的に金融政策正常化を進めることを見込み、期間を通じて短期化を基調に運営し、内外の政治・経済動向、国内需給動向、利上げの織り込み度合いに応じて短期化幅を機動的に調整しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、期間を通じて利上げ観測の高まりにより金利上昇しやすい短中期ゾーンのアンダーウェイトを基調に、需給動向に応じて超長期ゾーンを調整するなど機動的に運営しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、国内金融政策変更時におけるスプレッド変動性の拡大や、日米の政治動向、海外中央銀行の金融引き締め の累積効果に注意を要するものの、国内金融政策が当面緩和的な水準にとどまると見込まれたことを背景に、スプレッドの安定推移を想定しました。短中期ゾーン中心に信用力の安定推移が見込まれ、年限・格付対比でのスプレッド水準の高い銘柄への投資によりクレジットリスクを維持する一方、スプレッドが縮小した銘柄を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率3.9%を概ね1.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

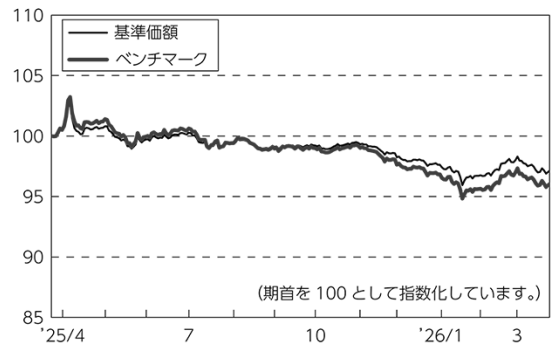
<プラス要因>

- ・ 2025年7月から8月、11月から2026年1月の金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短期化したこと。
- ・ 2026年1月の傾斜化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・ 国内金融政策は緩やかな利上げとなり、当面は緩和的な水準にとどまることから、スプレッドは安定推移を見込み、対象期間を通じて利回りの高い銘柄をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 2025年4月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・ 2025年4月の傾斜化局面において、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
- ・ 2025年4月に米関税政策を受けてスプレッドが拡大したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

日銀は、実質金利がきわめて低い水準にあり、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの方針を示しています。2026年度を中心に経済と物価の見通しが引き上げられ、見通し期間の後半ではなく、より早い時期に達成できるとの意見が審議委員から出されました。一方、政府は、退任する日銀審議委員の後任としてリフレ派とみられる浅田氏、佐藤氏を充てる人事案を国会に提示しています。国内では、企業の価格転嫁による物価の高止まりや労働需給の引き締まりに起因する賃金上昇は継続しており、ビハインドザカーブ（金融政策等が経済状況の変化に対して後手に回っている状態）リスクも高まりつつあり、今後、日銀は段階的に政策金利を引き上げると見込みます。ただし、今後の日本の政治や海外経済や株価・為替の動向次第では、日銀が追加の政策変更を見送る期間もあると想定します。国内の金利環境は、海外の経済や金融政策の状況次第ながら、想定よりも下げ渋るインフレの環境下、日銀の利上げにより中期的には金利は上昇する展開を見込みます。

デュレーション戦略は、日銀が段階的に政策金利を引き上げることを見込み、ショートポジションを基調とします。ただし、想定通り金利が上昇した際にはショートポジションを縮小するなど機動的に対応します。イールドカーブ戦略は、日銀の利上げに対する思惑が継続することを見込み、フラットニングポジションを基調とします。また、利上げの織り込み次第では、日銀による買入量が相対的に少なく、投資家の慎重姿勢が意識されやすいことで生じる需給の悪化に着目し、超長期ゾーンのアンダーウェイトを検討します。

クレジット市場は、日銀の利上げが現行ペースであれば企業信用力への影響は小さく、米関税政策によるマクロ経済やインフレ率への影響も限定的であることから、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）は短中期ゾーン中心に安定推移を想定します。一方で、リスク感応度の高い長期ゾーンは市場センチメント（心理）悪化や金融・財政政策変更への思惑が強まる局面でのスプレッド変動性拡大に注意を要します。

クレジット戦略は、短中期ゾーン中心に信用力の安定推移が見込まれ、且つ年限・格付対比でのスプレッド水準の高い銘柄を主体にクレジットリスクを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,847円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 70,798,505	千円 67,965,055 (1,330,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	3,497,895	1,693,069 (700,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月26日～2026年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,900,000	14,056,347	62.7	—	52.0	10.2	0.4
	(650,000)	(389,475)	(1.7)	(—)	(1.3)	(—)	(0.4)
普通社債券	8,200,000	8,014,428	35.7	—	17.3	13.5	4.9
(含む投資法人債券)	(8,200,000)	(8,014,428)	(35.7)	(—)	(17.3)	(13.5)	(4.9)
合 計	24,100,000	22,070,775	98.4	—	69.4	23.7	5.3
	(8,850,000)	(8,403,904)	(37.5)	(—)	(18.6)	(13.5)	(5.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第183回利付国債(5年)	1.6	2,300,000	2,288,408	2030/12/20	第01回ニッセイ生命株式会社社債(償還期前特約付)(サステナブル・リンク)	2.513	100,000	99,597	2031/3/11
第17回利付国債(40年)	2.2	300,000	214,701	2064/3/20	第6回富洲化学工業株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	2.021	100,000	98,914	2027/12/17
第18回利付国債(40年)	3.1	300,000	270,405	2065/3/20	第3回ニッセイ生命株式会社社債(償還期前特約付)	1.233	100,000	97,204	2029/11/28
第371回利付国債(10年)	0.4	3,100,000	2,777,693	2033/6/20	第4回日本製紙株式会社社債(償還期前特約付)	1.534	100,000	96,972	2059/6/13
第380回利付国債(10年)	1.7	3,750,000	3,587,325	2035/9/20	第72回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.981	100,000	98,890	2027/11/26
第381回利付国債(10年)	2.1	1,100,000	1,086,811	2035/12/20	第1回ARエコーレディング株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.554	100,000	99,047	2028/10/23
第53回利付国債(30年)	0.6	150,000	91,516	2046/12/20	第4回DMC森精機株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付))	0.9	100,000	99,388	—※
第57回利付国債(30年)	0.8	340,000	210,796	2047/12/20	第1回パナソニック株式会社社債(償還期前特約付)	0.74	100,000	99,539	2081/10/14
第63回利付国債(30年)	0.4	550,000	290,229	2049/6/20	第3回パナソニック株式会社社債(償還期前特約付)	1.0	100,000	91,381	2081/10/14
第70回利付国債(30年)	0.7	690,000	374,359	2051/3/20	第20回JAL三井株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	0.45	100,000	97,836	2027/9/1
第89回利付国債(30年)	3.4	600,000	590,826	2055/12/20	第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社社債(償還期前特約付)	1.03	100,000	97,258	2048/9/18
第175回利付国債(20年)	0.5	550,000	399,883	2040/12/20	第11回東武カード株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.68	100,000	100,007	2026/6/18
第180回利付国債(20年)	2.8	900,000	662,472	2042/3/20	第14回東武カード株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.836	100,000	99,714	2027/6/16
第194回利付国債(20年)	2.7	1,020,000	959,932	2045/9/20	第1回明治生命第1回劣後ローン流動化株式会社社債(償還期前特約付)	0.88	100,000	90,905	2051/8/2
第195回利付国債(20年)	3.2	150,000	151,743	2045/12/20	第2回TSSHA株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.435	100,000	98,923	2027/12/9
第19回ポーランド共和国国債(2024)	1.29	100,000	99,246	2027/11/26	第2回ニッセイ生命株式会社社債(償還期前特約付)	3.067	100,000	99,072	2060/7/25
小 計		15,900,000	14,056,347		第7回ニッセイ生命株式会社社債(償還期前特約付)	1.74	100,000	93,986	2050/12/2
普通社債券(含む投資法人債券)					第13回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(償還期前特約付)	1.313	100,000	96,962	2031/4/11
第1回特定劣後流動化株式会社社債(償還期前特約付)	1.545	100,000	99,541	2057/9/14	第27回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付))	2.237	100,000	98,528	—※
第2回東武カード株式会社社債(償還期前特約付)	1.713	100,000	97,940	2059/7/8	第30回特定劣後流動化株式会社社債(償還期前特約付)	2.741	100,000	99,761	—※
第1回日本生命第4回劣後ローン流動化株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約及び責任財産担保特約付))	1.884	100,000	98,212	—※	第4回東武カード株式会社社債(償還期前特約付)	1.929	200,000	196,003	2059/12/10
第1回日本生命第9回劣後ローン流動化株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約及び責任財産担保特約付))	1.824	100,000	98,164	2054/8/2	第40回DS13ローディング株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.57	100,000	98,817	2028/9/15
第1回新橋新浜流株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付)(サステナビリティボンド)	0.76	100,000	94,799	2058/9/27	第69回アール株式会社社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.123	100,000	99,261	2027/6/11
第6回日鉄鋼管不動産株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	0.83	100,000	97,260	2028/7/27	第70回アール株式会社社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.535	100,000	98,868	2028/9/21
第7回中央日本土地建物グループ株式会社社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	0.909	100,000	97,283	2028/8/15	第1回株式会社フィナンシャル・グループ(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付))	1.47	100,000	99,363	2028/2/25
第10回中央日本土地建物グループ株式会社社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	1.65	100,000	97,261	2030/2/14	第10回フィナンシャル・グループ(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付))	1.948	100,000	98,142	2030/10/8
第1回エーエフ株式会社社債(償還期前特約付)	2.102	100,000	98,179	2060/3/6	第42回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.307	100,000	98,948	2028/6/9
第3回ヒューリック株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.529	100,000	97,299	2030/7/10	第3回アール株式会社社債(償還期前特約付)	2.011	100,000	97,877	2060/3/18
第4回株式会社いかり(エネルギー)株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.562	100,000	97,388	2030/4/16	第6回アール株式会社社債(償還期前特約付)	1.728	100,000	96,768	2060/3/31
第2回株式会社エフ・エフ・エス株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.253	100,000	99,080	2027/7/2	第3回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	2.199	100,000	97,713	—※
第1回イオンフィナンシャル・サービス株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.588	100,000	97,992	2030/3/6	第7回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	2.855	100,000	99,650	—※
第6回株式会社FOOD & LIFE COMPANY ES 無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.351	100,000	96,811	2030/1/23	第1回株式会社SB1証券無担保社債(劣後特約付)	2.081	100,000	99,217	2028/3/24
第4回株式会社ソフィア・エネルギー株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.409	100,000	96,836	2029/12/10	第1回ソニーフィナンシャルグループ株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付))	2.431	100,000	98,970	2055/12/19
第3回北化学株式会社社債(償還期前特約付)	3.3	100,000	102,110	2059/9/12	第4回第一生命ホールディングス株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付))	0.9	100,000	89,256	—※
第20回UBエ株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.091	100,000	98,929	2027/12/3	第1回東証上場最大規模株式会社社債(償還期前特約付)	0.96	100,000	95,198	2079/12/24
第2回東証上場最大規模株式会社社債(償還期前特約付)	1.934	100,000	98,118	2084/6/25	第3回日本建設大規模株式会社社債(償還期前特約付)	1.02	100,000	92,473	2081/2/7
第30回LINEヤフー株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.473	100,000	98,791	2028/7/14	第1回株式会社JALホールディングス(任意償還条項付無担保永久社債(償還期前特約付))	1.12	100,000	97,314	2048/9/23
第10回LINEヤフー株式会社社債(社債間限定同順位特約付)	1.918	100,000	97,667	2030/7/16					
第1回東武グループ株式会社社債(任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付))	4.691	100,000	100,874	—※					

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回三菱東京UFJ銀行株主優待債(株主優待付)	2.411	100,000	99,792	2086/2/3	第6回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	1.572	100,000	94,387	2031/12/12
第14回京阪神ビルディング株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)	1.359	100,000	95,073	2030/11/29	第10回株式会社イオホールディングス無担保社債(後定社債間限定同順位特約付)	2.287	100,000	98,744	2030/12/10
第10回サンヨーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.307	100,000	98,802	2028/7/25	第7回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	4.556	100,000	99,339	2060/9/3
第30回株式会社成瀬三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.454	100,000	99,045	2028/9/4	第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.441	100,000	98,196	2029/4/25
第10回三菱東京UFJ銀行株主優待債(株主優待付)	1.6	100,000	97,793	2058/10/11	第1回A号明治生命保険相互会社株主優待債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定付分割割戻少人数私票)	1.08	100,000	99,279	2046/12/15
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型閉産手続時名後特約付)	3.218	100,000	100,005	—※	第1回大塚生命保険株式会社利払繰延条項・償還前償還条項付無担保社債(名後特約付・適格機関投資家限定付分割割戻少人数私票)	0.74	100,000	99,827	2051/7/2
第10回株式会社ヤマダ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	1.35	100,000	99,794	2026/12/11	第4回A号日本生命保険相互会社利払繰延条項・償還前償還条項付無担保社債(名後特約付・適格機関投資家限定付分割割戻少人数私票)	0.91	100,000	99,281	2046/11/22
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.82	100,000	97,380	2028/7/12	第10回エスビー・ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.613	100,000	99,371	2028/12/19
第30回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.189	100,000	97,104	2029/5/25	第10回エスビー・ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.639	100,000	98,984	2029/9/11
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.98	100,000	91,110	2031/1/31	第10回エス・ピー・ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.307	100,000	96,999	2030/6/4
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.8	100,000	87,842	2031/11/4	第27回ルノー一円貨社債(2025)	2.17	100,000	99,164	2028/11/14
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.654	100,000	98,843	2028/10/23	小 計		8,200,000	8,014,428	
					合 計		24,100,000	22,070,775	

(注) 償還年月日が「—(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,070,775	98.4
コール・ローン等、その他	359,876	1.6
投資信託財産総額	22,430,651	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	22,430,651,824	
コール・ローン等	298,889,133	
公社債(評価額)	22,070,775,964	
未収利息	41,310,958	
前払費用	19,675,769	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	22,430,651,824	
元本	17,809,470,483	
次期繰越損益金	4,621,181,341	
(D) 受益権総口数	17,809,470,483口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,595円	

(注) 当ファンドの期首元本額は16,049,512,376円、期中追加設定元本額は4,433,493,174円、期中一部解約元本額は2,673,535,067円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	8,623,749,338円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,659,785,941円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,497,474,949円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	1,376,574,956円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	1,210,698,113円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	825,062,816円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	616,125,173円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	563,870,414円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	262,782,829円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	173,345,954円

(注) 1口当たり純資産額は1,2595円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	270,413,489	
受取利息	270,413,489	
(B) 有価証券売買損益	△ 903,226,501	
売買益	128,292,466	
売買損	△1,031,518,967	
(C) 保管費用等	△ 14,872	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 632,827,884	
(E) 前期繰越損益金	4,758,817,959	
(F) 追加信託差損益金	1,248,210,818	
(G) 解約差損益金	△ 753,019,552	
(H) 計(D+E+F+G)	4,621,181,341	
次期繰越損益金(H)	4,621,181,341	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935956>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI北米インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月25日)	54,335	28.7	561.31	30.1	97.7	1.8	25,528
22期(2023年3月27日)	52,675	△ 3.1	527.73	△ 6.0	98.5	1.1	19,622
23期(2024年3月25日)	88,097	67.2	814.42	54.3	99.0	0.6	34,338
24期(2025年3月25日)	99,716	13.2	904.59	11.1	98.7	0.8	30,090
25期(2026年3月25日)	115,966	16.3	1,094.50	21.0	99.7	—	31,357

(注) 「MSCI北米インデックス(税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI北米インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年3月25日	円 99,716	% —	904.59	% —	% 98.7	% 0.8
3月末	95,061	△ 4.7	866.29	△ 4.2	98.8	0.9
4月末	90,928	△ 8.8	826.10	△ 8.7	98.7	0.9
5月末	98,560	△ 1.2	887.83	△ 1.9	98.4	0.9
6月末	104,518	4.8	933.60	3.2	98.5	0.9
7月末	111,590	11.9	993.13	9.8	99.0	0.8
8月末	110,868	11.2	999.62	10.5	98.7	0.8
9月末	113,632	14.0	1,039.86	15.0	98.3	0.7
10月末	119,062	19.4	1,100.85	21.7	98.9	0.5
11月末	120,515	20.9	1,118.09	23.6	99.0	0.5
12月末	121,832	22.2	1,135.47	25.5	99.2	0.5
2026年1月末	120,493	20.8	1,125.30	24.4	99.1	0.4
2月末	119,957	20.3	1,132.45	25.2	99.4	—
(期末) 2026年3月25日	円 115,966	% 16.3	1,094.50	% 21.0	% 99.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め99,716円の基準価額は、期間末に115,966円となり、騰落率は+16.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米政権の関税政策を巡る景気後退懸念が和らぎ、企業業績が堅調に推移したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が高まる中、人工知能（AI）関連企業を中心に株価が上昇したこと。

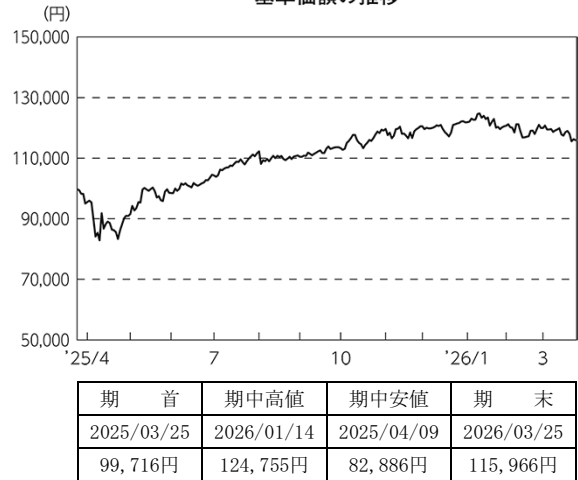
<値下がり要因>

- ・相互関税導入を巡る不透明感が強まり、景気後退への懸念が高まったこと。
- ・AIの普及によりソフトウェア関連企業の収益モデルが脅かされるとの懸念が強まったこと。

(北米株式市況)

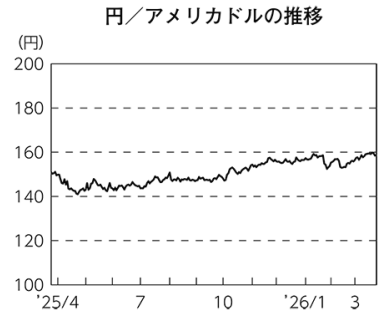
北米株式市場は、前期間末から上昇しました。期間の初めから2025年4月にかけては、米政権の関税政策や米中の貿易摩擦を巡る不透明感が重しとなり、下落しました。その後8月までは、米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展や好調な企業業績、AI需要の堅調さを背景としたハイテク株の上昇などを受け、市場は上昇基調で推移しました。9月から10月にかけては、FRBによる利下げも市場を後押ししました。11月に入ると、AI関連銘柄の過熱感への警戒や追加利下げ期待の後退から下落しましたが、下旬以降は利下げ期待が再び高まり、上昇に転じました。12月はFRBによる3会合連続の利下げ決定を受けて上昇を維持しましたが、その後は景気減速への警戒や金融政策を巡る不確実性から上値の重い展開となりました。2026年2月下旬から期間末にかけては、AIの普及によるソフトウェア企業の収益モデルへの懸念が強まり、下落基調で推移しました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）について徹底した調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を備え、さまざまな経済環境下でも長期的な成長が期待できる企業を選定して投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、16.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率21.0%を概ね4.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

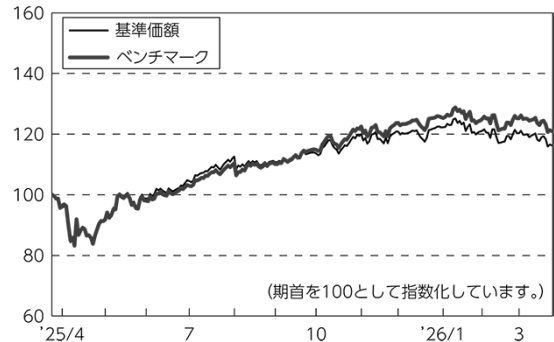
<プラス要因>

- ・エネルギーや公益事業セクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・金融やコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択が不振だったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国の貿易政策に対する懸念が後退する中、米国株式市場は底堅く推移しています。米国外でも安定した経済成長の兆しが見られ、海外売上比率の高い企業にとって新たな成長機会が広がる可能性があります。FRBが金融緩和姿勢を維持していることも、市場の追い風となっています。今後の追加緩和は経済成長とインフレの動向次第ではあるものの、金利の低下は資金調達コストを引き下げ、住宅建設などのセクターを下支えすると見えています。

このような環境下、当ファンドは引き続き、マクロ経済の動向とそれが投資先企業に与える影響を注視しながら、強固なビジネスモデル、優れた経営陣、持続可能な競争優位性を備えた企業に着目しています。また、イノベーションの創出や市場シェアの拡大が期待される企業にも成長余地があると見えています。加えて、AIの普及や商用化、データセンターの拡張に伴う電力インフラの強化、バイオテクノロジー分野での新薬開発、電子決済やデジタル化の進展など、構造的な変化を促す長期的な投資テーマが、今後も市場の成長を支えると考えます。

今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで、成長性が高くバリュエーション（価値評価）が魅力的な銘柄の発掘に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	21 (21) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (37) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.053	
期中の平均基準価額は、110,584円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,986 (396)	千アメリカドル 91,947 (ー)	百株 6,750	千アメリカドル 110,915
	カナダ	142	千カナダドル 823	237	千カナダドル 2,604

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	1,925	406	9,600	1,737

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,029,100千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,638,241千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
3M CO	193	143	2,105	334,027	資本財
ABBVIE INC	21	85	1,747	277,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	109	107	1,117	177,319	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	57	738	117,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	93	100	1,119	177,568	金融サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	74	93	2,012	319,266	保険
ARAMARK	265	—	—	—	消費者サービス
HOWMET AEROSPACE INC	142	69	1,652	262,242	資本財
ARISTA NETWORKS INC	—	83	1,095	173,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARES MANAGEMENT CORP-A	86	162	1,721	273,176	金融サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	132	1,561	247,798	金融サービス
BLACKSTONE INC	100	126	1,369	217,269	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	95	140	958	152,037	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	—	99	1,960	311,016	資本財
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	111	—	—	—	商業・専門サービス
BURLINGTON STORES INC	42	54	1,786	283,374	一般消費財・サービス流通・小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	122	129	2,398	380,541	金融サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	134	—	—	—	消費者サービス
CHEVRON CORP	111	101	2,108	334,458	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	88	80	1,041	165,289	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	83	50	767	121,799	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	123	—	—	—	素材
CRANE CO	—	50	872	138,426	資本財
DANAHER CORP	52	51	971	154,124	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	35	32	1,900	301,463	資本財
DOORDASH INC - A	50	48	756	120,071	消費者サービス
EATON CORP PLC	57	59	2,230	353,872	資本財
ECOLAB INC	—	58	1,535	243,684	素材
EOG RESOURCES INC	58	53	764	121,323	エネルギー
FERGUSON ENTERPRISES INC	86	63	1,426	226,367	資本財
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	10	34	366	58,185	消費者サービス
NEXTERA ENERGY INC	55	50	466	73,961	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	97	69	2,021	320,658	資本財
GE VERNOVA INC	—	16	1,529	242,690	資本財
GILDAN ACTIVEWEAR INC	107	122	702	111,389	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	88	—	—	—	金融サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	68	34	1,225	194,422	資本財
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	44	35	1,060	168,208	消費者サービス
INTERNATIONAL PAPER CO	212	—	—	—	素材
TRANE TECHNOLOGIES PLC	51	46	2,009	318,800	資本財
JOHNSON & JOHNSON	196	108	2,563	406,799	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	212	175	5,121	812,559	銀行
LENNAR CORP-CL A	—	84	783	124,232	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	39	27	2,460	390,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	74	64	3,215	510,108	金融サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	12	11	285	45,354	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MCDONALD'S CORP	66	70	2,179	345,800	消費者サービス
MCKESSON CORP	15	12	1,133	179,808	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	—	124	1,453	230,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	63	2,519	399,810	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	150	99	1,651	261,958	金融サービス
NIKE INC -CL B	139	102	548	86,971	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORP	117	26	392	62,310	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO	335	303	4,339	688,567	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	130	108	2,232	354,131	保険
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	25	697	110,695	消費者サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	211	—	—	—	金融サービス
SEMPRA	148	135	1,285	203,993	公益事業
SERVICENOW INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC	—	62	1,001	158,862	ソフトウェア・サービス
ONEMAIN HOLDINGS INC	211	184	983	156,016	金融サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	13	25	1,216	193,085	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	30	1,060	168,227	半導体・半導体製造装置
TC ENERGY CORP	383	349	2,238	355,126	エネルギー
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	35	23	1,441	228,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TFI INTERNATIONAL INC	90	128	1,340	212,731	運輸
THE WALT DISNEY CO.	—	146	1,409	223,648	メディア・娯楽
TYLER TECHNOLOGIES INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	96	—	—	—	運輸
UNION PACIFIC CORP	52	85	2,041	323,829	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	50	27	761	120,787	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	122	105	3,209	509,271	金融サービス
VISTRA CORP	129	117	1,796	285,024	公益事業
XCEL ENERGY INC	179	163	1,273	202,049	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	14	13	400	63,470	エネルギー
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	392	354	7,339	1,164,437	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	49	36	1,169	185,557	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	454	280	7,066	1,121,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	42	27	1,046	166,025	半導体・半導体製造装置
ARGENX SE - ADR	9	9	668	105,987	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	168	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLANTA BRAVES HOLDINGS IN-C	111	100	425	67,441	メディア・娯楽
AUTODESK INC	72	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AVIDITY BIOSCIENCES INC	60	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	240	213	6,795	1,078,122	半導体・半導体製造装置
BRIDGEBIO PHARMA INC	—	30	211	33,488	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	31	31	893	141,736	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC-CLASS A	100	102	1,250	198,475	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	70	68	453	72,023	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	101	78	4,639	736,118	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	466	395	11,433	1,814,042	メディア・娯楽
INTUIT INC	26	41	1,792	284,330	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	7	14	677	107,517	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORP	—	11	1,732	274,831	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	168	159	3,798	602,709	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等	
		株数	当期			
			株数	評価額		金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
LANTHEUS HOLDINGS INC	61	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	230	153	1,283	203,670	メディア・娯楽	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	53	53	1,613	255,936	金融サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	10	804	127,625	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARVELL TECHNOLOGY INC	101	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
T-MOBILE US INC	98	60	1,284	203,859	電気通信サービス	
MICROSOFT CORP	343	289	10,802	1,713,964	ソフトウェア・サービス	
MIRUM PHARMACEUTICALS INC	—	29	256	40,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NETFLIX INC	25	304	2,766	438,906	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	1,106	930	16,308	2,587,560	半導体・半導体製造装置	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	11	113	999	158,605	一般消費財・サービス流通・小売り	
BOOKING HOLDINGS INC	2	2	1,076	170,869	消費者サービス	
REVOLUTION MEDICINES INC	—	36	353	56,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	25	1,087	172,605	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYNOPSIS INC	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UNITED THERAPEUTICS CORP	—	7	385	61,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VAXCYTE INC	48	73	400	63,588	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	33	26	1,173	186,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERONA PHARMA PLC - ADR	22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WINGSTOP INC	—	7	126	20,011	消費者サービス	
小計	株数・金額	11,104	9,736	192,256	30,503,381	
	銘柄数<比率>	95	98	—	<97.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	446	407	2,749	317,104	エネルギー	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SUNCOR ENERGY INC	246	224	1,982	228,694	エネルギー	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	310	280	1,873	216,121	素材	
小計	株数・金額	1,006	912	6,605	761,921	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<2.4%>	
合計	株数・金額	12,111	10,649	—	31,265,302	
	銘柄数<比率>	99	101	—	<99.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2026年3月25日現在の組入れはございません。

銘柄	株数	期首(前期末)	
		口数	口数
(アメリカ)			
AMERICAN TOWER CORP			7,675
合計		口数	7,675
	銘柄数	口数	1

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,265,302	99.7
コール・ローン等、その他	99,993	0.3
投資信託財産総額	31,365,295	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（31,355,005千円）の投資信託財産総額（31,365,295千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.66円、1カナダドル=115.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,367,776,470
コール・ローン等	76,788,370
株式(評価額)	31,265,302,858
未収入金	2,483,300
未収配当金	23,201,900
未収利息	42
(B) 負債	10,696,094
未払金	10,696,094
(C) 純資産総額(A-B)	31,357,080,376
元本	2,703,990,660
次期繰越損益金	28,653,089,716
(D) 受益権総口数	2,703,990,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	115,966円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,017,617,335円、期中追加設定元本額は441,759,937円、期中一部解約元本額は755,386,612円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・北米株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,166,491,103円
・GW 7つの卵	749,109,314円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	243,186,662円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	133,449,214円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	113,332,851円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	86,123,153円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	85,287,771円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	48,378,117円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	33,253,431円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	19,513,548円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	13,309,122円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	12,556,374円

(注) 1口当たり純資産額は11.5966円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	346,320,509
受取配当金	337,748,069
受取利息	5,757,556
その他収益金	2,814,884
(B) 有価証券売買損益	4,586,852,720
売買益	7,839,452,488
売買損	△ 3,252,599,768
(C) 保管費用等	△ 11,407,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,921,765,393
(E) 前期繰越損益金	27,072,745,240
(F) 追加信託差損益金	4,425,807,098
(G) 解約差損益金	△ 7,767,228,015
(H) 計(D+E+F+G)	28,653,089,716
次期繰越損益金(H)	28,653,089,716

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935964>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI 欧州インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰	期中率 落率	期騰	期中率 落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月25日)	49,219	12.2	344.36	15.1	97.2	0.8	17,241
22期(2023年3月27日)	50,803	3.2	361.76	5.1	96.9	0.7	14,102
23期(2024年3月25日)	68,234	34.3	500.35	38.3	96.3	0.9	15,384
24期(2025年3月25日)	72,402	6.1	549.11	9.7	97.0	0.7	14,879
25期(2026年3月25日)	87,076	20.3	668.50	21.7	97.5	—	15,767

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCI 欧州インデックス (税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI 欧州インデックス (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	投資信託 組入比率
	騰	落率	騰	落率		
(期首) 2025年3月25日	円	%		%	%	%
	72,402	—	549.11	—	97.0	0.7
3月末	71,582	△ 1.1	539.32	△ 1.8	97.0	0.7
4月末	69,846	△ 3.5	525.81	△ 4.2	96.6	0.7
5月末	74,776	3.3	555.71	1.2	97.0	0.7
6月末	77,075	6.5	573.74	4.5	97.1	0.8
7月末	77,401	6.9	586.25	6.8	97.1	0.8
8月末	78,017	7.8	591.79	7.8	97.0	0.7
9月末	79,349	9.6	605.78	10.3	97.1	0.7
10月末	83,502	15.3	640.04	16.6	96.8	0.8
11月末	84,135	16.2	653.13	18.9	97.2	0.8
12月末	87,411	20.7	678.59	23.6	97.6	0.8
2026年1月末	89,566	23.7	695.20	26.6	97.0	0.8
2月末	93,645	29.3	729.22	32.8	98.0	—
(期末) 2026年3月25日	円	%		%	%	%
	87,076	20.3	668.50	21.7	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め72,402円の基準価額は、期間末に87,076円となり、騰落率は+20.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行の追加利下げへの期待。
- ・主要な欧州通貨に対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

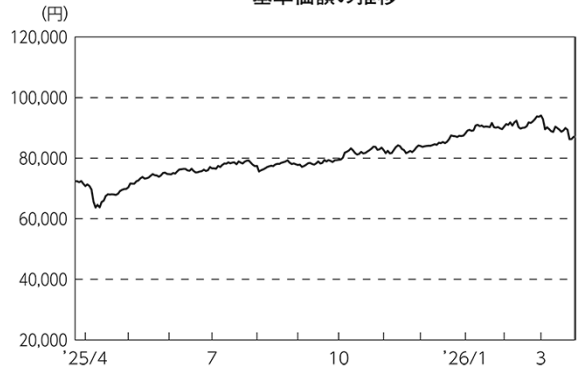
- ・期間の初めに米国による相互関税が発表され、世界経済や物価への悪影響が懸念されたこと。
- ・期間末近くに米・イスラエルがイランを攻撃し、中東情勢が悪化したこと。

(欧州株式市況)

当期間の欧州株式市場は上昇しました。

期間の初めは、米国による相互関税の発表を受け、貿易摩擦の深刻化や世界経済への影響が懸念され一時大きく下落しました。しかしその後は、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待や米国と貿易主要国との関税協議進展への期待感が市場を支え、2025年7月まで、期間の初めと概ね同水準で横ばいの推移が続きました。8月以降は、フランスの政治不安、AI（人工知能）関連銘柄の割高警戒などの悪材料があったものの、米・英の利下げや概ね堅調な企業決算、ウクライナ停戦合意への期待感が年末にかけて市場を押し上げました。2026年年明け以降も上昇基調が続きましたが、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が悪化すると、3月には下落に転じました。しかし期間を通じてみると、前期間末比上昇して期間末を終えました。

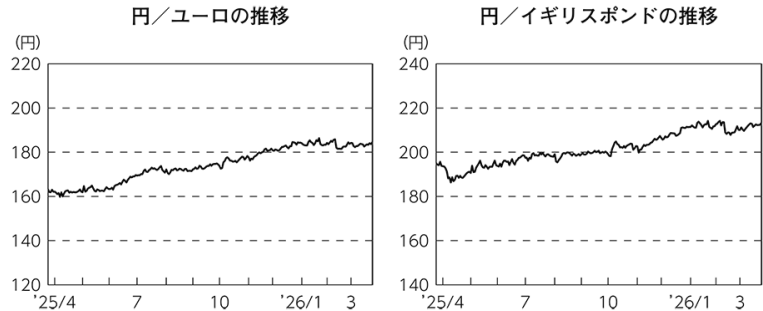
基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/03/25	2026/03/02	2025/04/08	2026/03/25
72,402円	94,111円	63,674円	87,076円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当期間末時点では、金融、資本財・サービス、ヘルスケアといったセクターが組入れ上位セクターとなっています。対ベンチマークでは、金融、一般消費財・サービスなどのセクター・ウェイトをベンチマークに対して高くする一方、ヘルスケア、資本財・サービスなどのセクター・ウェイトをベンチマークに対して低くしています。

主な投資行動としては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーション（株価評価）を勘案して、ヘルスケアセクターにおいて積極的な銘柄入替を行ないました。一方で、スイスの総合食品メーカーに対しては消極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、20.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率21.7%を概ね1.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

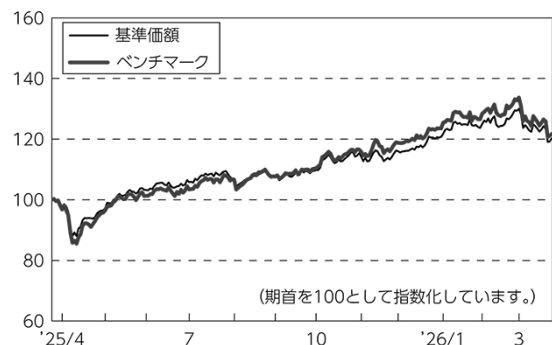
<プラス要因>

- ・公益事業のウェイトをベンチマークに対し高くしたこと。

<マイナス要因>

- ・一般消費財・サービスのウェイトをベンチマークに対し高くしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

欧州株式市場では、域内企業の利益成長が下支え要因となる可能性があるほか、米国 A I 関連銘柄から投資対象を分散する動きが強まれば、域内への資金流入が相場を押し上げることも想定されます。欧州通貨高や外需を巡る先行き不透明感に加え、ウクライナや中東といった地政学リスクの高まりには留意が必要ですが、これまでの利下げなどを追い風に、欧州株式市場は、相対的に割安な株価水準に支えられ底堅い推移が期待されます。長期的な観点では、良好なファンダメンタルズを有する企業を中心に、欧州株式市場は魅力的な投資機会を提供すると見ており、堅調な推移を期待しています。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	39 (39) (0)	0.049 (0.048) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	117 (116) (1)	0.145 (0.144) (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	63 (62) (0)	0.078 (0.077) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	219	0.272	
期中の平均基準価額は、80,525円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 83	千アメリカドル 1,361	百株 203	千アメリカドル 3,175
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	469	4,895	634	3,830
	イタリア	1,880 (-)	2,456 (△ 29)	1,722	1,663
	フランス	994 (0.85)	6,827 (△ 15)	1,071	8,793
	オランダ	3,516	5,355	2,585	7,872
	スペイン	1,212 (2,571)	2,425 (64)	2,360 (931)	1,888 (79)
	ルクセンブルク	76	119	203	348
	フィンランド	421	398	297	288
	アイルランド	699	865	1,134	1,715
	ギリシャ	3,112	1,065	343	129
	ポルトガル	166	342	203	441
	イギリス	170	102	1,386	1,016
	国	イギリス	16,001 (166)	千イギリスポンド 16,057 (478)	14,168 (103)
スイス		778 (-)	千スイスフラン 5,527 (△ 13)	876	千スイスフラン 8,516
スウェーデン		1,002	千スウェーデンクローナ 16,403	1,005	千スウェーデンクローナ 14,597
ノルウェー		188	千ノルウェークローネ 4,915	141	千ノルウェークローネ 3,632
デンマーク		169	千デンマーククローネ 6,736	628	千デンマーククローネ 20,438

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	5,367	56	27,899	287
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	15,662	108	69,732	545
	小 計	21,029	165	97,631	832

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,386,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,455,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOLIV INC	52	—	—	—	自動車・自動車部品	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	54	47	516	81,965	消費者サービス	
LINDE PLC	53	39	1,872	297,140	素材	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	210	163	985	156,346	運輸	
小計	株数・金額	371	250	3,374	535,453	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BEIERSDORF AG	—	92	684	126,287	家庭用品・パーソナル用品	
DEUTSCHE BOERSE AG	47	40	973	179,662	金融サービス	
E.ON SE	731	556	1,041	192,239	公益事業	
GEA GROUP AG	161	—	—	—	資本財	
HANNOVER RUECK SE-REG	21	19	493	91,043	保険	
MERCK KGAA	—	72	745	137,621	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MTU AERO ENGINES AG	35	30	940	173,507	資本財	
SAP SE	—	47	703	129,786	ソフトウェア・サービス	
SCOUT24 SE	88	61	391	72,180	メディア・娯楽	
SYMRISE AG	89	88	616	113,833	素材	
小計	株数・金額	1,174	1,009	6,591	1,216,162	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<7.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
BPER BANCA SPA	—	818	889	164,103	銀行	
ENI SPA	665	578	1,329	245,349	エネルギー	
FINECOBANK SPA	—	401	754	139,255	銀行	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	866	—	—	—	電気通信サービス	
TERNA SPA	771	662	627	115,734	公益事業	
小計	株数・金額	2,303	2,461	3,601	664,442	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<4.2%>	
(ユーロ…フランス)						
ACCOR SA	—	156	639	118,025	消費者サービス	
BNP PARIBAS	268	220	1,826	336,962	銀行	
CAP GEMINI SA	49	48	462	85,376	ソフトウェア・サービス	
DASSAULT SYSTEMES SE	275	237	394	72,735	ソフトウェア・サービス	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	39	31	1,468	271,021	耐久消費財・アパレル	
FDJ UNITED	—	97	245	45,312	消費者サービス	
LEGRAND SA	86	75	1,026	189,333	資本財	
MICHELIN (CGDE)	236	216	626	115,509	自動車・自動車部品	
PERNOD-RICARD SA	—	140	885	163,291	食品・飲料・タバコ	
REMY COINTREAU	—	109	380	70,155	食品・飲料・タバコ	
SANOFI	229	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	137	93	2,258	416,788	資本財	
SOLEXO SA	138	—	—	—	消費者サービス	
THALES SA	32	34	823	151,901	資本財	
TOTALENERGIES SE	316	271	2,097	386,978	エネルギー	
小計	株数・金額	1,809	1,732	13,134	2,423,392	
	銘柄数<比率>	11	13	—	<15.4%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ABN AMRO BANK NV-CVA	423	—	—	—	銀行	
AKZO NOBEL	86	73	360	66,559	素材	
ASML HOLDING NV	46	38	4,675	862,662	半導体・半導体製造装置	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	—	1,469	883	162,939	食品・飲料・タバコ	
EURONEXT NV	96	45	609	112,397	金融サービス	
HEINEKEN NV	162	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ING GROEP NV-CVA	—	717	1,562	288,362	銀行	
KONINKLIJKE KPN NV	2,561	2,205	1,043	192,610	電気通信サービス	
PLUXEE NV	227	196	204	37,784	金融サービス	
QIAGEN N.V.	219	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WOLTERS KLUWER	83	91	571	105,456	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,907 9	4,837 8	9,911 —	1,828,772 <11.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	211	146	730	134,719	消費者サービス	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	—	749	1,370	252,786	銀行	
CELLNEX TELECOM SA	361	371	984	181,567	電気通信サービス	
IBERDROLA SA	937	735	1,419	261,957	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,510 3	2,003 4	4,503 —	831,029 <5.3%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
TENARIS SA	397	270	673	124,188	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	397 1	270 1	673 —	124,188 <0.8%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	886	1,010	916	169,171	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	886 1	1,010 1	916 —	169,171 <1.1%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC	1,054	773	1,203	221,967	銀行	
GLANBIA PLC	425	270	470	86,868	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,479 2	1,044 2	1,673 —	308,835 <2.0%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
EUROBANK SA	—	2,769	908	167,598	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,769 1	908 —	167,598 <1.1%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
JERONIMO MARTINS	586	550	1,109	204,718	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	586 1	550 1	1,109 —	204,718 <1.3%>	
(ユーロ…イギリス)						
ALLFUNDS GROUP PLC	1,215	—	—	—	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,215 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,271 39	17,691 44	43,023 —	7,938,313 <50.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ASTRAZENECA PLC	—	171	2,365	504,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASHTED GROUP PLC	119	—	—	—	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	465	323	1,403	299,162	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
BARCLAYS PLC	3,958	3,203	1,230	262,259	銀行	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	534	663	141,512	資本財	
BEAZLEY PLC/UK	1,596	384	486	103,686	保険	
BRIDGEPOINT GROUP	—	2,957	658	140,359	金融サービス	
BURBERRY GROUP PLC	256	223	232	49,639	耐久消費財・アパレル	
COMPASS GROUP PLC	381	329	697	148,799	消費者サービス	
CONVATEC GROUP PLC	2,998	2,589	578	123,310	ヘルスケア機器・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	113	137	376	80,261	素材	
DIAGEO PLC	444	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EXPERIAN PLC	329	382	980	209,037	商業・専門サービス	
GLENCORE PLC	2,204	2,413	1,273	271,597	素材	
GSK PLC	—	617	1,220	260,228	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HALEON PLC	—	3,725	1,337	285,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HISCOX LTD	725	690	1,042	222,146	保険	
IG GROUP HOLDINGS PLC	893	370	533	113,772	金融サービス	
IMI PLC	—	245	648	138,297	資本財	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	113	98	833	177,712	金融サービス	
NATIONAL GRID PLC	1,272	—	—	—	公益事業	
NEXT PLC	89	37	453	96,717	一般消費財・サービス流通・小売り	
RELX PLC	—	403	981	209,266	商業・専門サービス	
NATWEST GROUP PLC	2,925	1,594	851	181,459	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2,022	1,346	1,569	334,526	資本財	
SSE PLC	—	438	1,110	236,652	公益事業	
SPIRAX GROUP PLC	—	92	613	130,740	資本財	
SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	—	103	525	111,994	資本財	
TESCO PLC	2,719	2,385	1,093	233,145	生活必需品流通・小売り	
WEIR GROUP PLC/THE	278	201	558	119,085	資本財	
WHITBREAD PLC	198	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,106 21	26,001 27	24,320 —	5,184,895 <32.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	321	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	—	216	2,537	511,394	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	93	81	1,127	227,154	耐久消費財・アパレル	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	84	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UBS GROUP AG-REG	357	461	1,352	272,571	金融サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	20	21	1,148	231,359	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	878 5	780 4	6,165 —	1,242,479 <7.9%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	702	11,319	193,108	資本財	
TELE2 AB-B SHS	705	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	705 1	702 1	11,319 —	193,108 <1.2%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA	235	282	9,676	158,402	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	235 1	282 1	9,676 —	158,402 <1.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	101	—	—	—	銀行	
NOVO NORDISK A/S-B	393	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	期首(前期末)	当期		業種等	
		株数	株数		評価額
(デンマーク) NOVONESIS (NOVOZYMES) B	百株 100	百株 136	千デンマーククローネ 4,897	千円 120,929	素材
小計	株数・金額 596	136	4,897	120,929	
	銘柄数・比率 3	1	—	<0.8%>	
合計	株数・金額 42,165	45,846	—	15,373,581	
	銘柄数・比率 74	81	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2026年3月25日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	口数
(イギリス) BIG YELLOW GROUP PLC		口 22,532
SAFESTORE HOLDINGS PLC		54,070
合計		76,602
	口数	2

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,373,581	% 97.5
コール・ローン等、その他	396,006	2.5
投資信託財産総額	15,769,587	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(15,749,611千円)の投資信託財産総額(15,769,587千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.66円、1ユーロ=184.51円、1イギリスポンド=213.19円、1スイスフラン=201.52円、1スウェーデンクローナ=17.06円、1ノルウェークローネ=16.37円、1デンマーククローネ=24.69円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,772,663,563	
コール・ローン等	374,206,313	
株式(評価額)	15,373,581,787	
未収入金	3,077,834	
未収配当金	21,797,225	
未収利息	404	
(B) 負債	5,194,118	
未払金	3,085,761	
未払解約金	2,108,357	
(C) 純資産総額(A-B)	15,767,469,445	
元本	1,810,772,872	
次期繰越損益金	13,956,696,573	
(D) 受益権総口数	1,810,772,872口	
1万口当たり基準価額(C/D)	87,076円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,055,045,158円、期中追加設定元本額は412,971,759円、期中一部解約元本額は657,244,045円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	852,946,216円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	276,079,529円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	167,094,818円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	145,772,925円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	134,463,232円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	100,624,844円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	53,247,727円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	35,797,199円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	20,026,992円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	13,589,533円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	11,129,857円

(注) 1口当たり純資産額は8,7076円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	434,987,675	
受取配当金	426,163,893	
受取利息	6,847,883	
その他収益金	1,975,899	
(B) 有価証券売買損益	2,517,271,560	
売買益	4,489,443,724	
売買損	△ 1,972,172,164	
(C) 保管費用等	△ 13,024,681	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,939,234,554	
(E) 前期繰越損益金	12,823,964,353	
(F) 追加信託差損益金	2,953,549,241	
(G) 解約差損益金	△ 4,760,051,575	
(H) 計(D+E+F+G)	13,956,696,573	
次期繰越損益金(H)	13,956,696,573	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月25日)	100,631	16.7	686.85	16.6	97.7	—	5,100
22期(2023年3月27日)	99,159	△ 1.5	665.50	△ 3.1	97.3	—	4,245
23期(2024年3月25日)	116,939	17.9	809.13	21.6	97.1	—	5,180
24期(2025年3月25日)	126,538	8.2	877.80	8.5	96.3	1.6	4,510
25期(2026年3月25日)	163,317	29.1	1,133.02	29.1	95.6	3.1	4,576

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(除く日本、税引後配当込み)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年3月25日	円	%		%	%	%
	126,538	—	877.80	—	96.3	1.6
3月末	125,892	△ 0.5	875.96	△ 0.2	96.4	1.5
4月末	120,735	△ 4.6	844.01	△ 3.8	96.4	1.5
5月末	129,543	2.4	910.21	3.7	95.3	2.8
6月末	134,925	6.6	946.62	7.8	94.6	3.7
7月末	143,486	13.4	999.19	13.8	95.0	4.1
8月末	146,673	15.9	1,012.74	15.4	93.9	4.7
9月末	148,213	17.1	1,023.26	16.6	94.0	4.6
10月末	152,310	20.4	1,058.44	20.6	93.7	4.8
11月末	153,557	21.4	1,055.21	20.2	94.2	4.4
12月末	157,518	24.5	1,086.22	23.7	94.4	4.2
2026年1月末	166,128	31.3	1,137.83	29.6	94.5	4.0
2月末	173,006	36.7	1,204.03	37.2	95.1	3.6
(期末) 2026年3月25日						
	163,317	29.1	1,133.02	29.1	95.6	3.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め126,538円の基準価額は、期間末に163,317円となり、騰落率は+29.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・相互関税の一時停止や米中貿易協議の進展に伴うリスクセンチメントの改善。
- ・人工知能（AI）の発展期待や、それに伴うAI関連設備投資の拡大。
- ・好調な企業業績の発表。

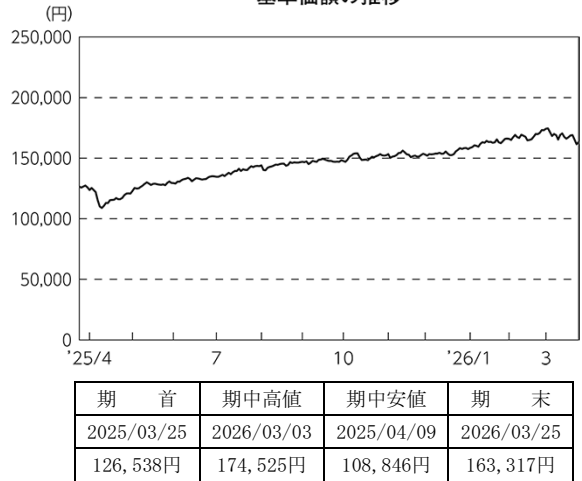
<値下がり要因>

- ・トランプ米大統領による相互関税の発表。
- ・AI関連銘柄に対する市場集中度の高まりに関する懸念。
- ・中東情勢の悪化とそれに伴うインフレ懸念。

(アジア太平洋先進国株式市況)

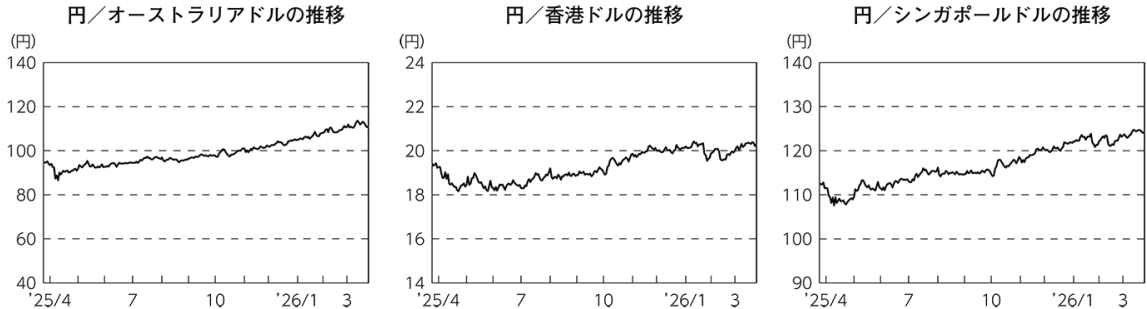
期間中、アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました（円ベース）。2025年4月上旬には、トランプ米大統領が「解放の日」に発表した相互関税に対する懸念からボラティリティ（変動性）が急速に高まり、大きく下落する局面がありました。しかし、米国が対抗措置を講じていない国への相互関税の一時停止、中国への関税率引き下げを発表したことで投資家心理が改善し、反発に転じました。その後はAIの発展期待やAI関連設備投資の拡大、好調な企業業績の発表などが追い風となり、上昇基調を維持しました。ただし、2025年後半にかけてはAI関連銘柄に対する市場集中度の高まりが警戒されたほか、2026年3月には中東情勢の悪化、原油価格上昇を背景としたインフレ再燃懸念なども悪影響となり、一時的に投資家のリスク選好姿勢が弱まる局面もみられました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、不動産や素材の組入比率を引き上げた一方、ヘルスケアやコミュニケーション・サービスの組入比率を引き下げました。

国別では、香港の組入比率を引き上げた一方、ニュージーランドの組入比率を引き下げました。

銘柄別では、オーストラリアの小売企業に新規投資を行ないました。魅力的なバリュエーション(価値評価)を提供していると判断したほか、酒販店事業の好転を期待しました。また、オーストラリアの総合不動産グループに対して新規投資を行ないました。金利低下から恩恵を受けると判断したほか、魅力的なバリュエーション、同グループが保有する住宅用地を評価しました。

一方、堅調なパフォーマンスのほか、当局による規制面での支援が時間を要するとの見方から、オーストラリアの金融会社の保有を解消しました。また、オーストラリアのセメント建材メーカーについて、米国の建材メーカーを買収する計画を発表しましたが、買収価格が割高であると判断したほか、既存株主への希薄化の影響を懸念し、保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、29.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率29.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・金融における銘柄選択。
- ・生活必需品における銘柄選択。
- ・情報技術セクターをアンダーウェイトとしたこと。
- ・素材セクターをオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・一般消費財・サービスにおける銘柄選択。
- ・資本財・サービスにおける銘柄選択。
- ・ヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと。

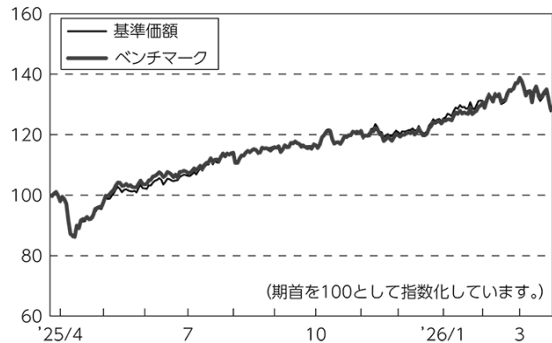
○今後の運用方針

2026年に入り、MSCI太平洋（日本除く）指数は、ディフェンシブ特性の強い資源国市場へと転換しており、オーストラリア株式が避難先として主導しています。パフォーマンスはますます二極化が進んでいます。エネルギーや金などのコモディティ価格の急騰に支えられ素材セクターが上昇する一方、銀行セクターはイールドカーブの変動により耐性が試されています。香港ではMiniMaxの歴史的なIPO（新規株式公開）を受け、AIソフトウェア銘柄が投機的に上昇したものの、地政学的リスク・プレミアムの高まりが広範な市場の重荷となっています。シンガポールは金融セクターを通じて安定性を提供し続けているものの、REITはエネルギー集約型のデータセンターの冷却コスト急騰による逆風に直面しています。エネルギー供給ショックを受けて生活費が再上昇する中、ニュージーランドや広範な市場における一般消費財・サービスセクターは劣後しています。

大きな追い風となっているのは、米国とイランの関係の急激な悪化に伴う非法定通貨資産への逃避により、金価格が1オンス=5,400ドル超の史上最高値へと急騰したことです。これにより、NewmontやNorthern Starなどのオーストラリア大手金鉱株式がアウトパフォームし、現在では構造的なヘッジとしてポートフォリオに組み込まれています。ディフェンシブ特性にとどまらず、過去のコスト削減サイクルを経た鉱山企業の利益率改善も追い風となっています。同セクターは戦争によるリスクプレミアムから恩恵を受け、広範な素材セクターからパフォーマンスが乖離しつつあります。

同時に、AIインフラおよびソフトウェア関連株式はアウトパフォーム第二波に突入しています。TataとOpenAIの提携や、SamsungとSK HynixによるHBM4（第6世代広帯域メモリ）量産開始により、市場は「汎用的なハードウェア期待」から「国家戦略としてのインフラ投資」へと焦点を移しています。MSCI太平洋（日本除

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



く) 指数は半導体製造へのウエイトは低いですが、Goodman GroupのようなA I“ランドロード”(大規模かつ確保済みの電力を保有する不動産企業)は再評価されつつあります。これは、従来の不動産と、高い確信度を持つA Iインフラ資産との乖離が拡大していることを示しています。

今後を見据えると、中国は2026年中盤に向け、緩やかな安定化と外部ショックという二重の課題に直面しています。的を絞った景気刺激策が不動産やグリーン・エネルギーの下支えとなる一方、米国とイランの対立の高まりが中国のエネルギー輸入コストを押し上げ、国内消費回復の重しとなる可能性があります。市場の関心はソブリンA Iの自立性に向かっており、MiniMaxやZhipu AIのような高利益率のソフトウェア企業が、グローバルなハードウェア供給網の混乱に左右されにくい存在として資金を集めています。

米国とイランの武力衝突およびそれに伴う海上封鎖は、以前のベネズエラやグリーンランドを巡る懸念を凌駕し、世界の石油・LNG輸送の20%に即時の中断をもたらしました。これにより、世界的にリスクプレミアムは再設定され、アメリカドルと金に逃避資金が流入した一方、アジアの製造拠点、特に韓国と台湾は、原材料コストの急騰とジャストインタイム物流の混乱により圧迫されています。

ボラティリティの急騰を受け、アジア株式市場のバリュエーションは厳しい精査にさらされています。足元のバリュエーションは、長期平均を約1標準偏差上回る水準にあります。エネルギー価格に対する感応度が高い資源関連株式と、エネルギーショックに対して脆弱な航空関連株式の二極化が進んでいます。A Iを活用した効率化への継続的な投資や、企業がエネルギーコストの上昇を適切に価格転嫁できるかどうか、株式市場の見通しを左右する要因となると考えます。これまで市場コンセンサスであったソフトランディングが脅かされ、アメリカドル安の傾向も反転し、中東のエネルギー供給混乱が継続した場合、バリュエーション縮小を通じて株価を下落させるリスクになるとみており、動向を注視する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	76 (71) (4)	% (0.052) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	23 (23) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	97 (97)	0.067 (0.067)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	196	0.135	
期中の平均基準価額は、145,998円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 184	千アメリカドル 1,417	百株 1,353	千アメリカドル 809
	オーストラリア	6,921 (△ 223)	千オーストラリアドル 12,850 ()	10,297	千オーストラリアドル 19,479
	ニュージーランド	207	千ニュージーランドドル 49	2,634	千ニュージーランドドル 762
	香港	2,602	千香港ドル 8,096	3,708	千香港ドル 16,671
	シンガポール	1,036 ()	千シンガポールドル 1,161 (△ 20)	2,592	千シンガポールドル 3,009

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	GOODMAN GROUP	25,152	856	11,999	350
	STOCKLAND	114,729	637	79,099	449
	小 計	139,881	1,493	91,098	800
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	35,400	1,538	8,400	342
	小 計	35,400	1,538	8,400	342

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,602,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,428,789千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SEA LTD-ADR	—	81	639	101,434	一般消費財・サービス流通・小売り
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	1,250	—	—	—	運輸
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AMCOR PLC-CDI	—	74	422	46,923	素材
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	473	470	1,715	190,506	銀行
ARISTOCRAT LEISURE LTD	197	37	170	18,975	消費者サービス
BHP GROUP LTD	756	660	3,202	355,585	素材
BLUESCOPE STEEL LTD	290	371	1,006	111,727	素材
BRAMBLES LTD	669	480	1,055	117,178	商業・専門サービス
CHALLENGER LTD	939	—	—	—	金融サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	130	158	2,718	301,882	銀行
COCHLEAR LTD	30	33	542	60,204	ヘルスケア機器・サービス
COMPUTERSHARE LTD	158	—	—	—	商業・専門サービス
COLES GROUP LTD	393	160	351	38,979	生活必需品流通・小売り
CSL LTD	107	86	1,211	134,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	—	821	295	32,833	生活必需品流通・小売り
DYNO NOBEL LTD	2,144	2,533	742	82,424	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	183	—	—	—	素材
LIGHT & WONDER INC-CDI	—	39	460	51,117	消費者サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,324	1,184	521	57,874	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	544	414	1,771	196,724	銀行
NEWMONT CORP-CDI	79	35	481	53,463	素材
PEXA GROUP LTD	404	557	839	93,233	不動産管理・開発
QBE INSURANCE GROUP LTD	—	229	484	53,774	保険
RESMED INC-CDI	278	151	492	54,728	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	105	78	1,155	128,349	素材
SEEK LTD	400	284	406	45,144	メディア・娯楽
SUNCORP GROUP LTD	496	—	—	—	保険
TELSTRA GROUP LTD	2,889	1,720	918	101,986	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	615	472	1,875	208,223	銀行
WOOLWORTHS GROUP LTD	414	336	1,222	135,784	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	380	413	1,434	159,286	エネルギー
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	25	—	< 61.9% >
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	247	—	—	—	公益事業
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,179	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< -% >
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	2,298	1,702	14,484	293,735	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,015	775	3,193	64,754	銀行
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,180	1,010	3,573	72,468	消費者サービス
HANG LUNG PROPERTIES LTD	2,300	2,230	1,951	39,571	不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	258	207	8,106	164,392	金融サービス
SWIRE PROPERTIES LTD	1,396	1,532	3,722	75,497	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	485	370	3,907	79,238	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 17.3% >

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	477	353	2,004	249,013	銀行	
IFAST CORP LTD	—	360	316	39,272	金融サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	861	557	1,180	146,626	銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	750	420	807	100,351	金融サービス	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	3,067	1,909	939	116,711	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,156	3,600	5,247	651,976	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<14.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	33,172	23,315	—	4,374,439	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	38	—	<95.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
GOODMAN GROUP	24,757	37,910	961	106,743	2.3	
STOCKLAND	—	35,630	151	16,852	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	24,757	73,540	1,113	123,596	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.7%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	—	27,000	979	19,865	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	27,000	979	19,865	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	24,757	100,540	—	143,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<3.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,374,439	95.5
投資証券	143,462	3.1
コール・ローン等、その他	63,519	1.4
投資信託財産総額	4,581,420	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,564,666千円）の投資信託財産総額（4,581,420千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.66円、1オーストラリアドル=111.03円、1ニュージーランドドル=92.67円、1香港ドル=20.28円、1シンガポールドル=124.25円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,581,420,828	
コール・ローン等	29,661,935	
株式(評価額)	4,374,439,526	
投資証券(評価額)	143,462,006	
未収配当金	33,857,022	
未収利息	339	
(B) 負債	5,048,813	
未払解約金	5,048,813	
(C) 純資産総額(A-B)	4,576,372,015	
元本	280,214,320	
次期繰越損益金	4,296,157,695	
(D) 受益権総口数	280,214,320口	
1万口当たり基準価額(C/D)	163,317円	

(注) 当ファンドの期首元本額は356,460,713円、期中追加設定元本額は44,689,419円、期中一部解約元本額は120,935,812円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	130,101,277円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	40,898,866円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	28,772,728円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	20,665,539円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	20,070,799円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	17,010,506円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	9,419,721円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	5,857,960円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,484,518円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	2,210,412円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	1,721,994円

(注) 1口当たり純資産額は16,3317円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	174,126,764	
受取配当金	173,753,548	
受取利息	373,216	
(B) 有価証券売買損益	1,014,282,712	
売買益	1,447,022,609	
売買損	△ 432,739,897	
(C) 保管費用等	△ 3,133,906	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,185,275,570	
(E) 前期繰越損益金	4,154,126,957	
(F) 追加信託差損益金	615,566,790	
(G) 解約差損益金	△1,658,811,622	
(H) 計(D+E+F+G)	4,296,157,695	
次期繰越損益金(H)	4,296,157,695	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年3月25日）
（2025年3月26日～2026年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンを提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935999>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年3月25日)	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△1.0	8,880
22期(2023年3月27日)	28,051	△2.1	248.55	△2.1	94.7	15.6	9,126
23期(2024年3月25日)	32,540	16.0	290.81	17.0	95.5	6.6	10,527
24期(2025年3月25日)	33,201	2.0	297.44	2.3	94.3	0.2	11,001
25期(2026年3月25日)	37,229	12.1	332.01	11.6	90.8	0.6	9,484

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2026年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年3月25日	円	%		%	%	%
	33,201	—	297.44	—	94.3	0.2
3月末	33,025	△0.5	295.91	△0.5	94.4	△0.0
4月末	32,458	△2.2	291.01	△2.2	95.1	8.4
5月末	32,704	△1.5	292.39	△1.7	95.4	△1.0
6月末	33,556	1.1	299.78	0.8	94.7	9.1
7月末	34,133	2.8	305.87	2.8	94.4	△10.1
8月末	34,067	2.6	304.45	2.4	94.5	△12.8
9月末	34,732	4.6	310.55	4.4	94.4	△9.3
10月末	36,022	8.5	322.37	8.4	93.6	△5.8
11月末	36,748	10.7	329.28	10.7	94.5	6.6
12月末	36,991	11.4	330.77	11.2	93.7	8.1
2026年1月末	36,668	10.4	327.87	10.2	93.6	△4.5
2月末	37,432	12.7	335.61	12.8	93.0	△11.4
(期末) 2026年3月25日	円	%		%	%	%
	37,229	12.1	332.01	11.6	90.8	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年3月26日～2026年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め33,201円の基準価額は、期間末に37,229円となり、騰落率は+12.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入債券の利息収入を受け取ったこと。
- ・オーストラリアの短期ゾーンのデュレーション(金利感応度)を機動的にアンダーウェイトしたこと。
- ・米国のイールドカーブ(利回り曲線)の超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。

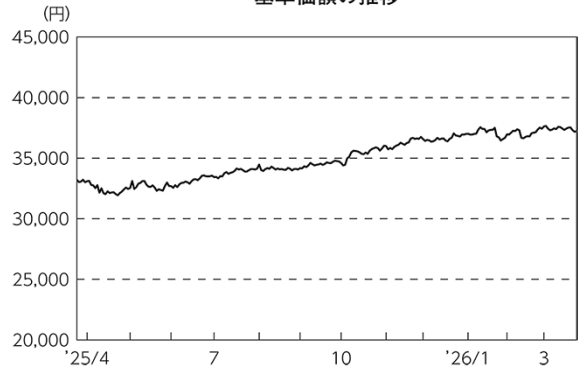
<値下がり要因>

- ・日本円をオーバーウェイトとしたこと。

(海外債券市況)

期間を通じて、主要国の国債利回りは、金融政策や財政政策の方向性が国・地域ごとに異なるなか、全体としては方向感に乏しい展開となりました。期間の初めには、米国の大規模な関税政策を受けて景気減速への懸念が強まり、主要国の国債利回りは概ね低下(債券価格は上昇)しました。その後は、国・地域間で政策スタンスの違いが拡大し、国債利回りの動きはまちまちとなりました。米国では、軟調な雇用指標や米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待を背景に、国債利回りは低下基調となりました。一方、ユーロ圏では、根強いインフレ圧力や欧州中央銀行(ECB)の利下げ終了観測を受けて、国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて、原油をはじめとするエネルギー価格が急騰し、インフレ懸念が急速に高まったことから、主要国の国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移

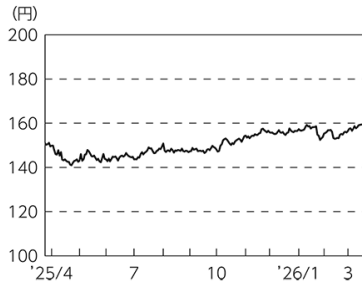


期首	期中高値	期中安値	期末
2025/03/25	2026/03/03	2025/04/22	2026/03/25
33,201円	37,660円	31,942円	37,229円

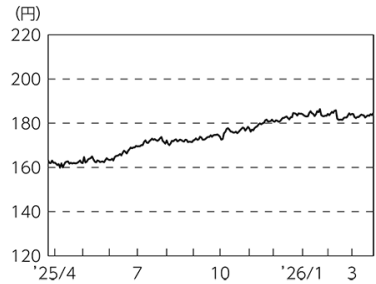
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

(金利・地域別戦略)

世界の政治・経済情勢や物価動向、バリュエーション（価値評価）を踏まえ、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に調整しました。期間の大部分においては、トランプ政権の関税政策を巡る不確実性が後退する一方、根強いインフレ圧力や財政悪化懸念が意識され、金利には上昇圧力がかかると判断しました。このため、米国およびユーロ圏を中心に、全体のデュレーションをアンダーウェイト基調としました。期間の初めには、米国の関税政策を巡る不透明感を考慮し、米国を中心にアンダーウェイト幅をやや縮小しました。また、2025年6月末には、相互関税を巡る交渉期限が接近し、市場の警戒感が高まったことから、米国を中心に全体のデュレーションを一時的にオーバーウェイトとしました。

(セクター戦略)

期間の初めは、政策を巡る不確実性が高まる局面において、クレジット・エクスポージャーを抑制しました。その後、2025年6月から7月にかけては、貿易摩擦の早期沈静化への期待や主要国による大規模な財政刺激策がリスク資産を下支えするとの見方から、エクスポージャーをやや拡大しました。8月から12月にかけては、主要国の金融政策の方向性の乖離、インフレの高止まり、財政の持続可能性に対する懸念などを背景に、クレジット・スプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）の変動が再び高まる可能性を意識し、エクスポージャーを機動的に調整しつつ、やや抑制的な運営としました。2026年に入ってから、民間セクターの健全なバランスシートを背景に、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好な状態を維持していると判断し、エクスポージャーを拡大しました。

(通貨配分戦略)

各通貨のパフォーマンスを左右する個別要因に着目しつつ、米国例外主義の後退による米国資産からの資金流出や財政赤字の拡大、リスクプレミアムの上昇などがアメリカドルの中長期的な下落要因になるとみて、アメリカドルをアンダーウェイト基調としました。特に、豪ドル、ユーロ、ニュージーランドドルをアメリカドルに対して選好しました。また、日本円について前向きな見方を維持した一方、バリュエーションの割高感からスイスフランについては弱気見通しを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、12.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率11.6%を概ね0.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・オーストラリアの短期ゾーンのデュレーションを機動的にアンダーウェイトとしたこと。
- ・米国のイールドカーブの超長期ゾーンをアンダーウェイトしたこと。
- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。

<マイナス要因>

- ・日本円をオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

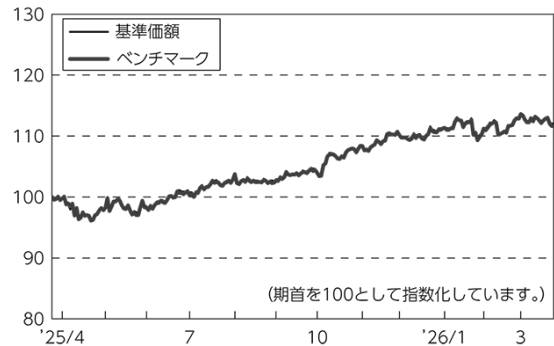
(金利・地域別戦略)

今日の新たな経済構造のもとでは、経済成長とインフレの関係、ならびに政策対応が一段と複雑化しています。世界経済の分断が進み、より積極的な財政政策が採用されるなかで、長期金利には構造的な上昇圧力がかかるとともに、景気サイクルの短期化や市場変動の拡大につながる可能性があります。このような環境下、ポートフォリオ全体のデュレーションはアンダーウェイトとしつつ、各国・地域の状況に応じて個別ポジションを機動的に調整する方針です。地域別では、景気回復やインフレ再燃に伴ない利上げが織り込まれる可能性を踏まえ、ユーロ圏をアンダーウェイトとします。米国については、財政支援、緩和的な金融環境、規制緩和が名目成長を押し上げ、追加的な財政刺激策により好循環が長期化する余地があるとみて、デュレーションをアンダーウェイトとします。カナダでは、消費者の底堅いファンダメンタルズを背景に経済成長が続くと見込まれるほか、コア・インフレの高止まりや安定した労働市場を背景に利上げの可能性もことから、アンダーウェイトとします。一方、家計債務が高水準にあることから、景気減速が相対的に早く、かつ大幅な金利低下につながりやすいとみて、オーストラリアやニュージーランドなど一部の小国開放経済をオーバーウェイトとします。また、インフレ率が構造的に高止まりし、変動も大きい環境下では物価連動国債がアウトパフォーマンスすると考え、物価連動国債を選別的に保有します。

(セクター戦略)

信用サイクルは現在、中～後期局面にあると判断しており、引き続き前向きな見方を維持しています。民間セクターの健全なバランスシートを背景に、企業のファンダメンタルズは良好な状態にあります。一方で、金融環境が依然として緩和的であるなか、経営陣が株主還元を目的として、M&A（合併・買収）、自社株買い、借入拡大など、より積極的な資本配分に踏み切る可能性があるため、発行体の行動を注視しています。信用サ

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



イクルが成熟するにつれ、バランスシートの健全性を維持する発行体と、信用の質を犠牲にして成長を優先する発行体の選別が、元本保全および相対価値の獲得において重要になると考えています。引き続き高格付けかつ高キャリアの短期債を選好しつつ、魅力的なバリュエーションやクレジット・スプレッドのボラティリティ（変動性）上昇を活かし、クレジットを積み増す機会を狙います。また、確信度の高い高格付け発行体や、足の市場プライシングに未だプラス材料が十分反映されていない発行体に注目します。

（通貨配分戦略）

一部先進国通貨に対するアメリカドルのアンダーウェイトを維持します。中長期的には、米国資産からの分散、財政赤字の拡大、米国株式やクレジットのリスクプレミアムの上昇を背景に、アメリカドル安の見通しは引き続き有効とみています。一方で、短期的には、相対的に抑制的な米国の金融政策、依然として高水準にある短期実質金利、断続的に生じるリスクオフ局面がアメリカドルを下支えする可能性があり、レンジ内での推移にとどまる見込みです。こうした上振れ・下振れ要因を踏まえ、ポジションは機動的に調整する方針です。特に、ニュージーランドドル、ユーロをアメリカドルに対して選好します。また、日本経済の好循環は今後も続くとみられ、日銀が市場予想以上のペースで利上げを行う可能性があることから、日本円に対する前向きな見方を維持します。一方、スイスフランについては、先進国通貨と比べバリュエーションが依然割高であることから、弱気見通しを維持します。スイス金利が低下した場合は、キャリア取引の調達通貨としての魅力が高まり、下落圧力が強まる可能性もあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 5 (5)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	51 (51)	0.148 (0.148)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	56	0.162	
期中の平均基準価額は、34,878円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

			買付額	売付額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			847	21,452
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			12,468	12,418
	チェコ	国債証券	千チェココルナ	千チェココルナ
			17,507	5,920
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
			1,378	1,094
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ
			3,508	3,641
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		2,576	2,501	
		882	522	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		4,580	4,291	
		—	331	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		324	300	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit	千マレーシアリングgit	
		979	1,273	
中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元	
		12,745	29,824	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		32,102	32,747	31,782	32,544
	金利先物取引	—	—	739	746

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	規 範 決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	規 範 決 済 額	権 被 行 使	利 義 務 消 滅
外 国	債券オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	コール	1	1	—	—	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	22,210	19,741	3,132,162	33.0	—	11.3	10.4	11.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	1,353	1,223	141,111	1.5	—	0.4	0.9	0.1
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	17,749	16,287	145,892	1.5	—	1.1	—	0.5
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
ドイツ	3,475	3,019	557,144	5.9	—	4.3	0.6	1.0
イタリア	2,902	2,848	525,594	5.5	—	1.7	3.8	—
フランス	3,255	3,140	579,508	6.1	—	1.5	3.4	1.2
オランダ	842	782	144,301	1.5	—	0.7	0.5	0.4
スペイン	2,125	1,989	367,014	3.9	—	1.7	2.2	—
ベルギー	684	655	120,927	1.3	—	1.0	0.3	—
オーストリア	532	441	81,421	0.9	—	0.7	—	0.2
フィンランド	230	219	40,499	0.4	—	0.2	0.2	—
アイルランド	161	146	27,036	0.3	—	0.3	—	—
ギリシャ	830	818	150,989	1.6	—	1.6	—	—
ポルトガル	346	348	64,310	0.7	—	0.3	0.4	—
国際機関	300	292	54,016	0.6	—	0.6	—	—
アメリカ	240	237	43,882	0.5	—	0.2	—	0.2
カナダ	1,439	1,397	257,761	2.7	—	2.3	0.4	—
オーストラリア	100	98	18,149	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	180	161	29,875	0.3	—	—	0.3	—
コロンビア	100	92	17,000	0.2	—	0.2	—	—
キプロス	410	413	76,288	0.8	—	0.8	—	—
ブルガリア	144	141	26,165	0.3	—	0.3	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	1,664	1,488	317,281	3.3	—	2.1	0.8	0.4
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	855	816	13,928	0.1	—	0.1	—	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	684	651	10,657	0.1	—	0.1	—	—
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	608	707	17,471	0.2	—	0.2	—	—
	千チェココルナ	千チェココルナ						
チェコ	13,320	11,441	86,364	0.9	—	0.9	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	832	795	34,358	0.4	—	0.3	0.1	—
	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ						
ルーマニア	1,015	983	35,597	0.4	—	0.3	0.0	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	5,387	4,463	495,576	5.2	—	5.2	—	—

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,917	千ニュージーランドドル 2,682	千円 248,571	% 2.6	% —	% 2.5	% 0.1	% —
シンガポール	千シンガポールドル 81	千シンガポールドル 85	10,600	0.1	—	0.1	—	—
マレーシア	千マレーシアリングギット 1,239	千マレーシアリングギット 1,229	49,420	0.5	—	0.2	0.2	0.1
中国オフショア	千香港・オフショア人民元 28,610	千香港・オフショア人民元 30,099	693,160	7.3	—	3.9	3.2	0.3
合 計	—	—	8,614,045	90.8	—	47.4	27.7	15.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
REPUBLIC OF COLOMBIA	7.375	200	207	32,874	2030/4/25
TREASURY BILL	—	2,737	2,725	432,366	2026/5/7
TSY INFL IX N/B	1.875	263	258	41,045	2036/1/15
TSY INFL IX N/B	2.375	301	287	45,609	2055/2/15
US TREASURY N/B	3.5	1,195	1,186	188,250	2027/10/31
US TREASURY N/B	4.125	1,367	1,370	217,455	2027/11/15
US TREASURY N/B	3.625	722	717	113,762	2028/8/15
US TREASURY N/B	4.875	447	457	72,551	2028/10/31
US TREASURY N/B	2.375	1,381	1,317	209,052	2029/5/15
US TREASURY N/B	3.5	1,090	1,071	169,949	2030/1/31
US TREASURY N/B	3.625	1,523	1,497	237,584	2030/10/31
US TREASURY N/B	4.625	245	250	39,693	2035/2/15
US TREASURY N/B	1.75	1,929	1,278	202,916	2041/8/15
US TREASURY N/B	3.125	2,799	2,272	360,545	2041/11/15
US TREASURY N/B	2.0	2,633	1,488	236,208	2051/8/15
地方債証券					
OMERS FINANCE TRUST	5.5	250	264	42,022	2033/11/15
PROVINCE OF ALBERTA	4.3	290	283	44,902	2035/11/2
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.25	140	138	21,950	2036/2/8
普通社債券(含む投資法人債券)					
AMERICAN EXPRESS CO	4.731	95	95	15,143	2029/4/25
AMGEN INC	5.15	60	60	9,637	2028/3/2
AT&T INC	1.65	255	242	38,447	2028/2/1
BANK OF AMERICA CORP	5.933	80	80	12,778	2027/9/15
BANK OF AMERICA CORP	4.623	155	155	24,665	2029/5/9
BANK OF NY MELLON CORP	4.441	225	225	35,717	2028/6/9
CANADIAN IMPERIAL BANK	4.508	130	129	20,624	2027/9/11
COLUMBIA PIPELINE HOLDCO	6.055	65	65	10,362	2026/8/15
DIAMONDBACK ENERGY INC	5.2	145	146	23,172	2027/4/18
ENBRIDGE INC	5.25	135	136	21,593	2027/4/5
ENERGY TRANSFER LP	5.2	25	25	4,047	2030/4/1
EVERSOURCE ENERGY	4.75	35	35	5,556	2026/5/15
JOHN DEERE CAPITAL CORP	4.75	70	70	11,119	2026/6/8
JPMORGAN CHASE & CO	6.07	80	80	12,803	2027/10/22
ONEOK INC	4.25	210	208	33,151	2027/9/24
ORACLE CORP	6.55	80	74	11,866	2046/2/4
PACIFIC GAS & ELECTRIC	4.75	60	50	7,955	2044/2/15
PACIFIC GAS & ELECTRIC	6.15	23	22	3,563	2055/3/1
SHELL FINANCE US INC	4.125	80	78	12,529	2030/11/6
SOUTHERN CAL EDISON	5.9	59	56	8,900	2055/3/1
SOUTHERN CAL EDISON	6.2	11	10	1,728	2055/9/15
SOUTHERN CO	5.5	95	97	15,471	2029/3/15

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
STATE STREET CORP	5.272	70	70	11,136	2026/8/3
UBS AG STAMFORD CT	4.302	250	249	39,553	2029/3/16
VERALTO CORP	5.5	100	100	15,941	2026/9/18
VERIZON COMMUNICATIONS	2.1	105	100	15,951	2028/3/22
小 計					3,132,162
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	787	775	89,404	2030/3/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.25	162	157	18,178	2035/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.75	304	190	22,023	2053/12/1
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENBRIDGE INC	3.2	100	99	11,506	2027/6/8
小 計					141,111
(メキシコ) 国債証券		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.5	5,069	4,983	44,641	2027/3/4
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	1,022	970	8,691	2031/5/29
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	2,501	2,368	21,214	2032/4/15
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	2,208	2,019	18,090	2033/5/26
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	524	478	4,287	2034/11/23
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	109	100	896	2036/2/21
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	1,796	1,527	13,683	2042/11/13
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	4,518	3,838	34,386	2053/7/31
小 計					145,892
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESOBLIGATION	2.2	223	221	40,798	2028/4/13
BUNDESOBLIGATION	2.4	98	97	17,978	2028/10/19
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	0.25	499	489	90,265	2032/2/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.2	1,207	1,147	211,637	2027/2/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	239	175	32,440	2036/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.0	770	601	111,059	2038/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.6	190	173	32,068	2041/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	17	14	2,757	2044/7/4
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	220	89	16,570	2052/8/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.8	12	8	1,566	2053/8/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BIONI POLIENNALI DEL TES	2.65	717	712	131,372	2028/6/15
BIONI POLIENNALI DEL TES	4.1	140	143	26,563	2029/2/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	2.85	1,142	1,118	206,363	2031/2/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	3.65	128	126	23,249	2035/8/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	3.95	671	645	119,070	2041/10/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	4.1	22	21	3,888	2046/4/30

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUONI POLIENALI DEL TES	4.5	38	37	6,926	2053/10/1
BUONI POLIENALI DEL TES	4.65	44	44	8,158	2055/10/1
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	2.5	623	620	114,451	2027/9/24
FRANCE (GOVT OF)	2.75	664	660	121,871	2029/2/25
FRANCE (GOVT OF)	2.7	1,100	1,077	198,764	2031/2/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	37	36	6,695	2035/11/25
FRANCE (GOVT OF)	4.1	446	436	80,450	2046/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.4	292	286	52,817	2057/5/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	93	24	4,458	2072/5/25
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.5	243	239	44,227	2031/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	164	112	20,692	2038/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.25	204	199	36,816	2044/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.5	31	31	5,732	2056/1/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENEL FINANCE INTL NV	0.25	100	99	18,383	2026/5/28
GSK CONSUMER HEALTHCARE	1.25	100	99	18,448	2026/3/29
(ユーロ…スペイン) 国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.4	204	202	37,330	2028/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.7	640	634	117,153	2030/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.25	289	267	49,444	2030/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.3	409	400	73,913	2036/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	69	65	12,168	2041/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	327	305	56,356	2043/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.9	143	91	16,950	2052/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	44	20	3,698	2071/10/31
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	0.9	99	93	17,175	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.6	58	56	10,516	2030/10/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	38	36	6,704	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.1	245	236	43,685	2035/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.45	153	141	26,109	2043/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.35	91	90	16,734	2056/6/22
(ユーロ…オーストリア) 国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	105	101	18,685	2028/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.95	251	245	45,272	2035/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	128	66	12,231	2051/3/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	48	28	5,231	2117/9/20

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH GOVERNMENT	2.875	104	104	19,222	2029/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	71	69	12,749	2035/9/15
FINNISH GOVERNMENT	2.95	55	46	8,527	2055/4/15
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	—	57	48	8,968	2031/10/18
IRISH TREASURY	3.1	53	52	9,631	2036/6/18
IRISH TREASURY	3.15	51	45	8,435	2055/10/18
(ユーロ…ギリシャ) 国債証券					
HELLENIC REPUBLIC	3.625	19	18	3,462	2035/6/15
HELLENIC REPUBLIC	3.375	297	284	52,439	2036/6/16
HELLENIC REPUBLIC	4.375	347	358	66,058	2038/7/18
HELLENIC REPUBLIC	4.125	167	157	29,029	2054/6/15
(ユーロ…ポルトガル) 国債証券					
OBRIACOCES DO TESOURO	3.875	184	191	35,287	2030/2/15
OBRIACOCES DO TESOURO	3.0	162	157	29,022	2035/6/15
(ユーロ…アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
AMAZON.COM INC	4.85	115	114	21,076	2064/3/16
COMCAST CORP	—	125	123	22,805	2026/9/14
(ユーロ…国際機関) 特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.0	300	292	54,016	2036/1/14
(ユーロ…カナダ) 地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.125	248	239	44,149	2036/3/5
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.1	229	215	39,835	2028/5/19
特殊債券(除く金融債)					
CDP FINANCIAL INC	2.75	347	337	62,359	2032/2/13
CPTB CAPITAL INC	3.25	250	244	45,074	2036/7/21
PSP CAPITAL INC	3.25	250	247	45,606	2034/7/2
普通社債券(含む投資法人債券)					
ROYAL BANK OF CANADA	3.125	115	112	20,737	2032/2/3
(ユーロ…オーストラリア) 地方債証券					
QUEENSLAND TREASURY CORP	3.25	100	98	18,149	2035/5/21
(ユーロ…ノルウェー) 特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	0.05	180	161	29,875	2029/10/24
(ユーロ…コロンビア) 国債証券					
REPUBLIC OF COLOMBIA	5.625	100	92	17,000	2036/2/19

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…キプロス) 国債証券 REPUBLIC OF CYPRUS	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	3.25	410	413	76,288	2031/6/27
(ユーロ…ブルガリア) 国債証券 BULGARIA					
	3.5	144	141	26,165	2034/5/7
ユーロ計				3,181,889	
(イギリス) 国債証券		千ギリスポンド	千ギリスポンド		
UK TREASURY	4.375	62	61	13,202	2028/3/7
UK TREASURY	4.375	345	344	73,422	2030/3/7
UK TREASURY	5.25	52	51	11,026	2041/1/31
UK TREASURY	4.75	134	123	26,316	2043/10/22
UK TREASURY	4.375	926	769	164,119	2054/7/31
UK TREASURY	4.0	10	7	1,618	2063/10/22
普通社債券(含む投資法人債券) NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1.5	135	129	27,575	2027/7/15
小 計				317,281	
(スウェーデン) 国債証券 SWEDISH GOVERNMENT		千スウェーデンクラナ	千スウェーデンクラナ		
	2.25	855	816	13,928	2035/5/11
小 計				13,928	
(ノルウェー) 国債証券 NORWEGIAN GOVERNMENT		千ノルウェークラナ	千ノルウェークラナ		
	3.625	684	651	10,657	2034/4/13
小 計				10,657	
(デンマーク) 国債証券 KINGDOM OF DENMARK		千デンマーククラナ	千デンマーククラナ		
	4.5	608	707	17,471	2039/11/15
小 計				17,471	
(チェコ) 国債証券 CZECH REPUBLIC CZECH REPUBLIC CZECH REPUBLIC CZECH REPUBLIC		千チェコクラナ	千チェコクラナ		
	1.75	970	819	6,184	2032/6/23
	3.0	560	504	3,804	2033/3/3
	3.5	9,530	8,642	65,238	2035/5/30
	1.5	2,260	1,475	11,136	2040/4/24
小 計				86,364	
(ポーランド) 国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	2.75	143	132	5,717	2029/10/25
	6.0	139	142	6,165	2033/10/25
	5.0	116	110	4,791	2034/10/25
	5.0	434	409	17,685	2035/10/25
小 計				34,358	
(ルーマニア) 国債証券 ROMANIA GOVERNMENT BOND ROMANIA GOVERNMENT BOND		千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	4.85	120	113	4,091	2029/7/25
	6.7	385	375	13,585	2032/2/25

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルーマニア) 国債証券 ROMANIA GOVERNMENT BOND	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	千円	
	6.75	510	495	17,920	2035/4/25
小 計				35,597	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.25	356	288	32,036	2032/5/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	342	284	31,640	2035/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	803	778	86,414	2037/10/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	1,214	598	66,500	2051/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	1,066	958	106,474	2054/6/21
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.25	330	320	35,601	2034/5/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.2	220	208	23,197	2036/5/14
MANITOBA (PROVINCE OF)	4.85	86	80	8,929	2034/8/28
PROVINCE OF QUEBEC	5.25	646	629	69,846	2034/5/2
特殊債券(除く金融債) PSP CAPITAL INC	5.25	324	314	34,934	2035/2/27
小 計				495,576	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	74	74	6,943	2030/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	429	372	34,564	2031/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	844	820	76,017	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	620	608	56,385	2035/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	255	243	22,534	2036/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	299	190	17,652	2051/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	396	372	34,473	2054/5/15
小 計				248,571	
(シンガポール) 国債証券 SINGAPORE GOVERNMENT SINGAPORE GOVERNMENT		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	2.75	77	81	10,141	2042/4/1
	1.875	4	3	458	2050/3/1
小 計				10,600	
(マレーシア) 国債証券 MALAYSIA GOVERNMENT MALAYSIA GOVERNMENT MALAYSIAN GOVERNMENT MALAYSIAN GOVERNMENT		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	3.519	435	438	17,624	2028/4/20
	2.632	459	442	17,788	2031/4/15
	3.502	201	202	8,119	2027/5/31
	3.844	144	146	5,887	2033/4/15
小 計				49,420	
(中国オフショア) 国債証券 CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND		千種・オフショア人民元	千種・オフショア人民元		
	1.85	1,040	1,046	24,109	2027/5/15
	2.55	5,790	5,973	137,566	2028/10/15
	1.91	4,710	4,787	110,263	2029/7/15
	2.6	2,230	2,338	53,845	2030/9/15

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア) 国債証券	%	千円	千円	千円	
CHINA GOVERNMENT BOND	2.35	8,410	8,797	202,599	2034/2/25

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア) 国債証券	%	千円	千円	千円	
CHINA GOVERNMENT BOND	1.83	2,170	2,170	49,981	2035/8/25
CHINA GOVERNMENT BOND	3.94	880	1,107	25,497	2045/7/27
CHINA GOVERNMENT BOND	3.12	3,380	3,877	89,297	2052/10/25
小 計				693,160	
合 計				8,614,045	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	AUSTRO3Y	355	—
		AUSTRI0Y	214	—
		FBTP10Y	—	342
		CAN 10Y	—	178
		SCHATZ2Y	—	175
		BOBL5Y	42	—
		BUND10Y	—	161
		BUXL30Y	—	40
		OAT10Y	—	87
		GILT10Y	336	—
		TNOTE2Y	—	394
		TNOTE5Y	717	—
		TNOTE10Y	—	52
		TNOUL10Y	—	322
TBOND30Y	146	—		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,614,045	87.9
コール・ローン等、その他	1,186,708	12.1
投資信託財産総額	9,800,753	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (9,459,477千円) の投資信託財産総額 (9,800,753千円) に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.66円、1カナダドル=115.35円、1メキシコペソ=8.9571円、1ユーロ=184.51円、1イギリスポンド=213.19円、1スイスフラン=201.52円、1スウェーデンクローナ=17.06円、1ノルウェークローネ=16.37円、1デンマーククローネ=24.69円、1チェココルナ=7.5485円、1ポーランドズロチ=43.207円、1ルーマニアレイ=36.2025円、1オーストラリアドル=111.03円、1ニュージーランドドル=92.67円、1シンガポールドル=124.25円、1マレーシアリングギット=40.1943円、1南アフリカランド=9.40円、1香港・オフショア人民元=23.0293円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,588,204,468	
コール・ローン等	65,230,348	
公社債(評価額)	8,614,045,695	
未収入金	14,341,074,327	
未収利息	69,054,682	
前払費用	22,461,002	
差入委託証拠金	476,338,414	
(B) 負債	14,103,464,768	
未払金	14,101,752,602	
未払解約金	1,712,166	
(C) 純資産総額(A-B)	9,484,739,700	
元本	2,547,644,188	
次期繰越損益金	6,937,095,512	
(D) 受益権総口数	2,547,644,188口	
1万口当たり基準価額(C/D)	37,229円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,313,494,476円、期中追加設定元本額は651,008,701円、期中一部解約元本額は1,416,858,989円です。

(注) 2026年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	1,300,904,707円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	414,542,555円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	212,934,699円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	195,039,565円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	134,020,678円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	103,011,862円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	79,211,835円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	40,530,735円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	36,603,595円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	30,843,957円

(注) 1口当たり純資産額は3.7229円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	336,873,029	
受取利息	320,308,058	
その他収益金	16,564,971	
(B) 有価証券売買損益	799,470,172	
売買益	1,505,454,502	
売買損	△ 705,984,330	
(C) 先物取引等取引損益	36,019,516	
取引益	264,235,362	
取引損	△ 228,215,846	
(D) 保管費用等	△ 15,199,537	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,157,163,180	
(F) 前期繰越損益金	7,687,550,848	
(G) 追加信託差損益金	1,645,986,741	
(H) 解約差損益金	△3,553,605,257	
(I) 計(E+F+G+H)	6,937,095,512	
次期繰越損益金(I)	6,937,095,512	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月26日から2026年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)